

令和 5 年度

八街市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

八街市監査委員

*** 目 次 ***

一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	総括	2
(1)	決算額の状況	2
(2)	決算収支の状況	2
(3)	一般会計及び特別会計純計決算額	3
(4)	普通会計による財政の状況	4
2	一般会計	6
(1)	決算概要	6
(2)	歳入	6
(3)	歳出	22
3	特別会計	31
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	36
第6	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
(2)	物品	41
(3)	基金	41
第7	まとめ	42

参考資料

参考資料－1	一般会計款別歳入決算額	46
参考資料－2	一般会計款別歳出決算額	47
参考資料－3	一般会計節別歳出決算額	48
参考資料－4	一般会計歳出性質別対前年度比較表	49
参考資料－5	一般会計節別歳出執行状況表	50
参考資料－6	一般会計自主財源及び依存財源歳入年度別比較表	52
参考資料－7	普通会計の財政指標	54

基金の運用状況審査

第1	審査の対象	59
第2	審査の期間	59
第3	審査の着眼点及び実施内容	59
第4	審査の結果	59
第5	運用の状況	59

公営企業会計決算審査

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の着眼点及び実施内容	63
第4	審査の結果	63
第5	審査の概要	63
I	下水道事業会計	64
1.	業務状況	64
2.	予算の執行状況	65
3.	経営状況	67
4.	財政状況	69
5.	経営分析	71
6.	まとめ	73
II	水道事業会計	76
1.	業務状況	76
2.	予算の執行状況	78
3.	経営状況	80
4.	財政状況	84
5.	経営分析	86
6.	まとめ	88

凡例

- 率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が100とならない場合がある。
- 「△」は、マイナスを示した。
- 「—」は、該当数値がない場合を示した。

一般会計・特別会計決算審査

八街市監査基準に準拠して、地方自治法第233条第2項の規定による審査を実施した。

第1 審査の対象

令和5年度八街市一般会計歳入歳出決算
令和5年度八街市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度八街市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度八街市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度各会計実質収支に関する調書
決算附属書類
令和5年度八街市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和5年度八街市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月4日から令和6年8月6日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づいて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、事前に提示した質問書等の回答書を元に、関係職員から説明を聴取することによって、計数の正否の確認並びに予算の執行及び財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計をはじめとする各会計の決算は、関係諸帳簿、帳票及び証拠書類と符合し、それらの計数は適正であると認められ、予算の執行については、予算編成における所期の目的に添って執行され、適正であったと認められる。

第5 審査の概要

審査に付された各会計の決算の概要及び定額基金の運用状況並びに審査の概要は以下のとおりである。

1. 総括

(1) 決算額の状況

令和5年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

予算現額 42,933,709,000 円に対して、歳入決算額は 41,512,867,618 円で収入率 96.69%、歳出決算額は 40,585,419,104 円で執行率 94.53%であった。

歳入歳出差引残額は 927,448,514 円となり、地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき、このうち一般会計では一般会計財政調整基金に 430,000,000 円、国民健康保険特別会計では国民健康保険特別会計財政調整基金に 24,740,000 円を編入している。

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率		
					歳 入	歳 出	
一 般 会 計	27,962,095,000	26,582,384,906	25,937,873,585	644,511,321	95.07	92.76	
特 別 会 計	14,971,614,000	14,930,482,712	14,647,545,519	282,937,193	99.73	97.84	
内 訳	国民健康保険	8,795,404,000	8,718,357,815	8,635,861,512	82,496,303	99.12	98.19
	後期高齢者医療	813,987,000	848,579,226	812,190,169	36,389,057	104.25	99.78
	介護保険	5,362,223,000	5,363,545,671	5,199,493,838	164,051,833	100.02	96.97
計	42,933,709,000	41,512,867,618	40,585,419,104	927,448,514	96.69	94.53	

(2) 決算収支の状況

合計決算額の前年度との比較は次表のとおりである。

歳入は 671,164,032 円 (1.59%) 減少し、歳出は 198,515,186 円 (0.49%) の増加となった。

歳入歳出差引残額では 869,679,218 円 (48.39%) 減少し 927,448,514 円となった。そのうち翌年度へ繰り越すべき財源は 31,029,000 円であり、実質収支額は 802,991,218 円 (47.25%) 減少し 896,419,514 円となった。

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。

年 度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和4年度	42,184,031,650	40,386,903,918	1,797,127,732	97,717,000	1,699,410,732
令和5年度	41,512,867,618	40,585,419,104	927,448,514	31,029,000	896,419,514
増 減	△ 671,164,032	198,515,186	△ 869,679,218	△ 66,688,000	△ 802,991,218
増 減 率	△ 1.59	0.49	△ 48.39	△ 68.25	△ 47.25

(3) 一般会計及び特別会計純計決算額

一般会計と特別会計間の繰出繰入による重複額 1,479,641,206 円を除いた純計決算額は、歳入は 39,993,467,058 円、歳出は 39,066,018,544 円であった。

純計決算表

(単位：円、%)

区 分	歳 入 決 算 額 (純 計)			歳 出 決 算 額 (純 計)			
	令和4年度	令和5年度	増減率	令和4年度	令和5年度	増減率	
一 般 会 計	27,544,930,283	26,562,505,229	△ 3.57	24,611,331,478	24,438,352,702	△ 0.70	
特 別 会 計	13,150,262,249	13,430,961,829	2.13	14,286,733,322	14,627,665,842	2.39	
内 訳	国 民 健 康 保 険	8,033,655,373	8,165,943,213	1.65	8,488,771,655	8,629,364,684	1.66
	後 期 高 齢 者 医 療	628,565,401	671,775,551	6.87	789,919,107	810,379,169	2.59
	介 護 保 険	4,488,041,475	4,593,243,065	2.34	5,008,042,560	5,187,921,989	3.59
合 計	40,695,192,532	39,993,467,058	△ 1.72	38,898,064,800	39,066,018,544	0.43	

なお、純計決算において、特別会計の差引不足額等の状況は、次表のとおりであった。

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引不足額	一般会計繰入額	一般会計繰出額
国民健康保険特別会計	463,421,471	552,414,602	6,496,828
後期高齢者医療特別会計	138,603,618	176,803,675	1,811,000
介護保険特別会計	594,678,924	770,302,606	11,571,849
合 計	1,196,704,013	1,499,520,883	19,879,677

(4) 普通会計による財政の状況

本市の普通会計における財政状況を示す財政指数の主なものは、次表のとおりである。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営企業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

なお、財政指標については参考資料－7(54～55頁)のとおりである。

財政指数

項目	年度				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
㊦財政力指数	0.66	0.67	0.65	0.64	0.62
㊧実質収支比率(%)	3.2	7.7	7.3	10.1	4.3
㊨経常収支比率(%)	95.5	95.6	92.1	94.8	97.5
㊩積立金現在高比率(%)	19.2	14.2	17.8	19.7	16.7
㊪財政調整基金積立金現在高比率(%)	17.1	12.1	15.2	16.7	13.2
㊫公債費負担比率(%)	12.3	12.2	11.8	11.1	10.6
㊬地方債現在高(千円)	18,188,140	18,113,319	18,027,412	18,839,413	18,564,541

㊦財政力指数〔基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値〕

地方交付税法の規定により算出された地方公共団体の財政力の指数として用いられ「1」を超える程、財源に余裕があるとされている。

令和5年度の指数は0.62となり前年度を0.02下回り依然として、交付税の依存度が高い状況である。

㊧実質収支比率〔実質収支額÷標準財政規模×100〕

実質収支額の水準を表す指標として用いられ、地方公共団体の財政規模や、その年度の財政状況により、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

実質収支額が、前年度より約7億9千9百万円減少したことにより5.8ポイント減少し4.3%となった。

㊨経常収支比率

〔経常経費充当一般財源÷

(経常一般財源+減収補てん債特例分+臨時財政対策債)×100〕

経常経費に充当された経常一般財源を比率で表したもので、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、この比率が高いほど経常一般財源に余裕がなくなると考えられる。

前年度より2.7ポイント悪化し97.5%であった。

㊦積立金現在高比率〔総積立金現在高÷標準財政規模×100〕

不測の収入減や支出増に対し、どれだけ弾力的に対応可能かを示す指標で、前年度より3.0ポイント減少し、16.7%となった。

㊧財政調整基金積立金現在高比率

〔財政調整基金現在高÷標準財政規模×100〕

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合を示す指標である。

令和5年度末の財政調整基金積立金現在高は1,876,613,171円となり、前年度より3.5ポイント減少し、13.2%となった。

なお、標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものである。

㊨公債費負担比率〔公債費中の一般財源÷一般財源等総額×100〕

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表したもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいると考えられ、概ね15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。

前年度より0.5ポイント減少し、10.6%であった。

㊩地方債現在高

市が起こした地方債の今後償還する元金の金額であり、利子分は別途償還する。

前年度より274,871,810円(1.46%)減少し18,564,540,836円となっている。

2. 一般会計

(1) 決算概要

一般会計の決算額は、歳入総額 26,582,384,906 円に対し、歳出総額は 25,937,873,585 円で、歳入歳出差引残額は 644,511,321 円であった。

前年度との比較では、歳入は 995,489,633 円(3.61%)減少し、歳出は 129,352,755 円(0.50%)減少となった。歳入歳出差引額は 866,136,878 円(57.34%)減少した。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源の 31,029,000 円を差し引いた実質収支は、56.58%減少し 613,482,321 円となり、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき、430,000,000 円を財政調整基金へ編入している。令和 5 年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度と比較して 1,167,082,389 円減少し、マイナス 799,448,878 円となり、実質単年度収支額はマイナス 1,965,538,140 円となった。

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
4	27,577,874,539	26,067,226,340	1,510,648,199	97,717,000	1,412,931,199	367,633,511
5	26,582,384,906	25,937,873,585	644,511,321	31,029,000	613,482,321	△ 799,448,878
増減	△ 995,489,633	△ 129,352,755	△ 866,136,878	△ 66,688,000	△ 799,448,878	△ 1,167,082,389

(2) 歳入

予算現額 27,962,095,000 円に対して、調定額 27,897,626,696 円、収入済額 26,582,384,906 円であり、収入済額は前年度と比較して 995,489,633 円(3.61%)の減少であった。不納欠損額は、前年度より 24,212,628 円減少し 77,676,877 円となった。収入未済額は前年度より 285,388,810 円増加の 1,237,564,913 円となり、市税及び国庫支出金等に係るものが大部分を占めている。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	27,967,576,000	28,631,940,147	27,577,874,539	101,889,505	952,176,103	98.61	96.32
5	27,962,095,000	27,897,626,696	26,582,384,906	77,676,877	1,237,564,913	95.07	95.29
増減	△ 5,481,000	△ 734,313,451	△ 995,489,633	△ 24,212,628	285,388,810		

款ごとの決算額は参考資料-1(46頁)のとおりである。

前年度と比較すると、金額では繰入金、地方交付税、市税が大きく増加しており、市債、国庫支出金、諸収入が減少した。

構成比でみると、市税、国庫支出金、地方交付税の順となり、市税が一番大

きく 28.49%を占めており、1.19 ポイントの増加となった。

市債の歳入に占める割合は 5.94%となり、前年度と比較して 3.7 ポイントの減少となった。

財源の性質別では、参考資料－ 6 (52～53 頁)のとおりである。市税、繰越金等の自主財源は 10,549,751,094 円で構成比率は 39.69%であり、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 16,032,633,812 円で構成比率は 60.31%となった。前年度と比較して、自主財源の構成比は 3.94 ポイントの増加となったが、依存財源である国庫支出金が 881,741,769 円、市債が 1,081,500,000 円の減少となったことが要因である。

続いて各款ごとにその概要について説明を加えることとする。

1 款 市 税（構成比 28.49%）

市税は調定額8,288,704,352円に対して、収入済額は7,573,316,006円となり、前年度との比較で89,406,761円(1.19%)増加している。

税目別にみると、市民税については、個人市民税の調定額は営業所得及び農業所得が減少したものの、給与所得及び分離課税分の所得が増加したことにより全体的に増加している。法人市民税の調定額についても均等割及び法人税割ともに増加している。新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行したことにより、社会活動や経済活動がコロナ前に戻りつつあることが要因と考えられる。収入済額は38,215,674円の増加となった。

固定資産税の調定額については、土地・家屋については新築住宅等の増加により43,861,400円増加し、償却資産については火災による災害減免措置等により2,713,900円減少している。収入済額は前年度と比較して32,813,482円の増加となった。

軽自動車税の調定額については、環境性能割が課税標準である取得額が50万円を超える車両の取得台数の増により、種別割は主に四輪乗用自家用自動車の初回登録年度13年が経過し重課措置が適用される車両の増等により、8,051,200円増加している。収入済額は6,700,032円の増加となった。

市たばこ税については、売渡本数、調定額ともに増加したことにより、収入済額は9,376,334円の増加となった。

都市計画税については、土地については用途地域内において農地から宅地への転用されたこと、家屋については転用した宅地分譲地への住宅建設が増加したことが要因として2,301,239円の増加となった。

収入率は、現年課税分が前年度を0.03ポイント上回る97.97%、滞納繰越分は前年度を0.52ポイント上回る21.05%となった。現年課税分と滞納繰越分の合計では、91.37%となり、前年度を1.09ポイント上回った。

今後も、税負担の公平性の面から、引き続き収入率の向上に努められ、収入未済額の解消に努力されたい。

市税収納状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	7,439,432,000	8,289,879,300	7,483,909,245	90,555,175	715,414,880	100.60	90.28
5	7,506,750,000	8,288,704,352	7,573,316,006	76,714,377	638,673,969	100.89	91.37
増減	67,318,000	△ 1,174,948	89,406,761	△ 13,840,798	△ 76,740,911		

項別内訳表

(単位：円、%)

区分 項目	決 算 額				調定額に対する収入率		構 成 比 率	
	令和4年度	令和5年度	増 減	増 減 率	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
市民税	3,499,391,089	3,537,606,763	38,215,674	1.09	90.72	91.62	46.76	46.71
固定資産税	2,917,946,634	2,950,760,116	32,813,482	1.12	88.42	89.92	38.99	38.96
軽自動車税	256,181,216	262,881,248	6,700,032	2.62	83.91	84.93	3.42	3.47
市たばこ税	686,066,184	695,442,518	9,376,334	1.37	100.00	100.00	9.17	9.18
特別土地保有税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
入湯税	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0.00
都市計画税	124,324,122	126,625,361	2,301,239	1.85	88.12	89.83	1.66	1.67
合計	7,483,909,245	7,573,316,006	89,406,761	1.19	90.28	91.37	100.00	100.00

現年課税・滞納繰越別収入状況

(単位;円、%)

区分 項目	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	増減率	令和4年度	令和5年度
現年課税分	7,469,564,576	7,577,055,129	7,315,532,158	7,423,501,199	1.48	97.94	97.97
滞納繰越分	820,314,724	711,649,223	168,377,087	149,814,807	△ 11.02	20.53	21.05
合 計	8,289,879,300	8,288,704,352	7,483,909,245	7,573,316,006	1.19	90.28	91.37

不納欠損として処分したものは、76,714,377円で、前年度と比較して13,840,798円(15.28%)の減少となった。内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止が3年継続)による処分量が前年度比16,831,447円の減少、地方税法第15条の7第5項(滞納処分の執行を停止し、納税義務の即時消滅)による処分量が2,515,875円の増加、地方税法第18条第1項(時効により徴収権消滅)による処分量が474,774円増加となった。

市税不納欠損の内訳

(単位;件、円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	301	5,042,074	340	5,581,328	1,337	23,466,944	1,978	34,090,346
市民税(法人)	0	0	3	226,735	6	267,500	9	494,235
固定資産税	158	2,655,030	229	4,387,613	1,984	26,866,005	2,371	33,908,648
軽自動車税	46	440,000	74	712,500	751	5,587,188	871	6,739,688
都市計画税		114,009		197,654		1,169,797	0	1,481,460
合 計	505	8,251,113	646	11,105,830	4,078	57,357,434	5,229	76,714,377

過去5年間の収入状況は次表のとおりである。市税収入額は増加した一方、歳入決算額は減少したが、市税の歳入に占める割合は、前年度と比較して1.35ポイントの増加となった。

過去5ヶ年の市税収入状況

(単位;円、%)

年度	市 税 収 入 額	歳 入 決 算 額	歳 入 に 占める割合	す う せ い 比 率	
				税 収 入 額	歳 入 決 算 額
元	7,559,530,630	23,181,827,907	32.61	102.03	104.80
2	7,515,249,335	32,189,595,819	23.35	101.43	145.52
3	7,213,226,933	26,333,163,682	27.39	97.36	119.05
4	7,483,909,245	27,577,874,539	27.14	101.01	124.67
5	7,573,316,006	26,582,384,906	28.49	100.18	114.67

2 款 地方譲与税（構成比 0.68%）

国税として徴収した地方揮発油税及び自動車重量税の一部を、道路の延長と面積等によって地方公共団体に譲与される。また、森林環境譲与税については、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分され譲与される。

収入済額は180,358,000円で、前年度と比較して1,439,000円(0.80%)増加した。

地方譲与税収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4	172,426,000	178,919,000	178,919,000	103.77	100.00
5	173,000,000	180,358,000	180,358,000	104.25	100.00
増減	574,000	1,439,000	1,439,000		

項別内訳表 (単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	42,445,000	42,575,000	130,000	0.31
自動車重量譲与税	127,048,000	128,357,000	1,309,000	1.03
森林環境譲与税	9,426,000	9,426,000	0	0.00

3 款 利子割交付金（構成比 0.01%）

金融機関等の利子の支払いを受ける際に課税された税の一部を、個人県民税の額に応じて市に交付されるものである。

収入済額は3,934,000円で前年度より1,021,000円(20.61%)減少した。

利子割交付金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4	4,000,000	4,955,000	4,955,000	123.88	100.00
5	3,000,000	3,934,000	3,934,000	131.13	100.00
増減	△ 1,000,000	△ 1,021,000	△ 1,021,000		

4 款 配当割交付金（構成比 0.21%）

上場株式の配当にかかる税の一部を、個人県民税の額に応じて市に交付されるものである。

収入済額は55,631,000円で、前年度より5,738,000円(11.50%)の増加となった。

配当割交付金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4	40,000,000	49,893,000	49,893,000	124.73	100.00
5	52,000,000	55,631,000	55,631,000	106.98	100.00
増減	12,000,000	5,738,000	5,738,000		

5 款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.25%）

株式等の譲渡によって発生した税の一部を、個人県民税の額に応じて交付されるものである。

収入済額は66,354,000円で、前年度と比較して26,688,000円(67.28%)の増加となった。

株式等譲渡所得割交付金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4	49,000,000	39,666,000	39,666,000	80.95	100.00
5	44,000,000	66,354,000	66,354,000	150.80	100.00
増減	△ 5,000,000	26,688,000	26,688,000		

6 款 法人事業税交付金（構成比 0.44%）

法人事業税の一部を財源として、令和5年度は従業者数を基準に市に交付されたものである。

収入済額は116,983,000円で、前年度と比較して20,969,000円(21.84%)の増加となった。

法人事業税交付金 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4	52,000,000	96,014,000	96,014,000	184.64	100.00
5	79,000,000	116,983,000	116,983,000	148.08	100.00
増減	27,000,000	20,969,000	20,969,000		

7 款 地方消費税交付金（構成比 5.92%）

消費税の一部を財源として、県から人口と従業者数に応じて市に交付されるものである。

収入済額は1,574,259,000円で、前年度と比較して4,944,000円(0.31%)減少している。

地方消費税交付金収入状況 (単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
4	1,608,000,000	1,579,203,000	1,579,203,000	98.21	100.00
5	1,615,000,000	1,574,259,000	1,574,259,000	97.48	100.00
増減	7,000,000	△ 4,944,000	△ 4,944,000		

8 款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.08%）

本市に所在するゴルフ場にかかるゴルフ場利用税額の一部を、交付されるものである。

収入済額は20,825,350円で、前年度と比較して3,693,340円(15.06%)減少している。

ゴルフ場利用税交付金収入状況 (単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
4	21,000,000	24,518,690	24,518,690	116.76	100.00
5	23,000,000	20,825,350	20,825,350	90.55	100.00
増減	2,000,000	△ 3,693,340	△ 3,693,340		

9 款 自動車取得税交付金（構成比 0.01%）

令和元年10月に廃止となったため、収入済額は2,070,340円であった。

自動車取得税交付金収入状況 (単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
4	1,000	595,413	595,413	59,541.30	100.00
5	1,000	2,070,340	2,070,340	207,034.00	100.00
増減	0	1,474,927	1,474,927		

10 款 環境性能割交付金（構成比 0.11%）

令和元年10月1日から自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割の一部を、市の道路の延長と面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、29,465,000円で、前年度と比較して2,577,000円(9.58%)増加している。

環境性能割交付金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
4	32,000,000	26,888,000	26,888,000	84.03	100.00
5	27,000,000	29,465,000	29,465,000	109.13	100.00
増減	△ 5,000,000	2,577,000	2,577,000		

11 款 地方特例交付金（構成比 0.17%）

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。また、中小企業者が市から先端設備等導入計画の認定を受けて取得した資産について、固定資産税の課税標準額をゼロにする特例措置が行われ、この減収分を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が含まれている。収入済額は44,258,000円で、前年度と比較して2,276,000円(4.89%)の減少となった。

地方特例交付金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
4	46,521,000	46,534,000	46,534,000	100.03	100.00
5	41,878,000	44,258,000	44,258,000	105.68	100.00
増減	△ 4,643,000	△ 2,276,000	△ 2,276,000		

項別内訳表 (単位：円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
地方特例交付金	43,932,000	41,878,000	△ 2,054,000	△ 4.68
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,602,000	2,380,000	△ 222,000	△ 8.53

1 2 款 地方交付税（構成比 18.50%）

国税(所得税、法人税、酒税、消費税)を一定の合理的な基準によって配分し、交付されるものである。

収入済額は4,916,733,000円で、前年度と比較して142,422,000円(2.98%)の増加となり、そのうち普通交付税は4,640,460,000円(129,457,000円増)、特別交付税は276,273,000円(12,965,000円増)であった。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は12,200,809,000円、基準財政収入額は7,560,349,000円で、その差引額は4,640,460,000円であった。

地方交付税収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
4	4,696,003,000	4,774,311,000	4,774,311,000	101.67	100.00
5	4,896,460,000	4,916,733,000	4,916,733,000	100.41	100.00
増減	200,457,000	142,422,000	142,422,000		

1 3 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.02%）

道路交通法に定める反則金を財源として、交通事故発生件数等により、道路交通安全施設の整備に充てるために交付されるものである。

収入済額は5,518,000円で、前年度と比較して169,000円(2.97%)減少している。

交通安全対策特別交付金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
4	6,000,000	5,687,000	5,687,000	94.78	100.00
5	6,000,000	5,518,000	5,518,000	91.97	100.00
増減	0	△ 169,000	△ 169,000		

1 4 款 分担金及び負担金（構成比 0.38%）

予算現額108,195,000円に対して、調定額104,305,472円、収入済額は101,593,242円であり、前年度と比較して調定額は7,592,453円(7.85%)、収入済額は7,673,253円(8.17%)増加し、収入未済額は2.89%減少し2,712,230円となった。

児童福祉費負担金が全体の95.82%を占めるが、主に市立保育園負担金等(保育料)が6.14%増加したことにより、7,703,079円(8.59%増)となった。

分担金及び負担金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	102,851,000	96,713,019	93,919,989	0	2,793,030	91.32	97.11
5	108,195,000	104,305,472	101,593,242	0	2,712,230	93.90	97.40
増減	5,344,000	7,592,453	7,673,253	0	△ 80,800		

1 5 款 使用料及び手数料（構成比 0.98%）

予算現額268,119,000円に対して、調定額281,971,979円、収入済額259,771,599円で、前年度と比較して5,996,476円(2.36%)増加した。収入未済額は、主に市営住宅使用料であり、その収入率は前年度と比較し11.73%増加し70.47%となった。

項別の主なものは、使用料では、児童クラブ保育料が3,747,100円、スポーツプラザ施設使用料が2,247,270円増加し、全体で8.36%の増加となった。手数料では、事業系一般廃棄物処理手数料が2,257,420円減少し、全体で2.19%の減少となった。

使用料及び手数料収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	255,442,000	287,107,783	253,775,123	11,284,330	22,048,330	99.35	88.39
5	268,119,000	281,971,979	259,771,599	0	22,200,380	96.89	92.13
増減	12,677,000	△ 5,135,804	5,996,476	△ 11,284,330	152,050		

項別内訳表 (単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
使 用 料	109,621,161	118,781,414	9,160,253	8.36
手 数 料	144,153,962	140,990,185	△ 3,163,777	△ 2.19

16 款 国庫支出金（構成比 21.56%）

予算現額6,650,395,000円に対して、調定額6,141,140,234円、収入済額は5,731,194,234円となり、前年度と比較して881,741,769円（13.33%）減少した。

項別の主なものは、国庫負担金では衛生費国庫負担金における保健衛生費負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（明許繰越分）の皆減により102,786,816円減少し、全体では75,261,118円の減少となった。

国庫補助金では、総務費国庫補助金における総務管理費補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金805,206,000円が皆増、民生費国庫補助金における社会福祉費補助金の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金（明許繰越分含む）208,671,524円及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金372,741,760円の皆減したほか、衛生費国庫補助金における健康増進費補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（明許繰越分の皆減含む）414,527,635円の減少等により、全体で822,839,430円の減少となった。

委託金では総務費委託金における戸籍住民基本台帳費委託金の個人番号カード交付事業費補助金が16,153,000円増加により、全体で16,358,779円の増加となった。

収入未済額の主なものは、国庫補助金の総務費国庫補助金における総務管理費補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金158,307,000円、土木費国庫補助金における道路橋りょう費補助金の社会資本整備総合交付金等199,219,000円、教育費国庫補助金における小学校費及び中学校費補助金の学校施設環境改善交付金43,172,000円となっている。

国庫支出金収入状況

（単位；円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	6,812,631,000	6,684,523,003	6,612,936,003	71,587,000	97.07	98.93
5	6,650,395,000	6,141,140,234	5,731,194,234	409,946,000	86.18	93.32
増減	△ 162,236,000	△ 543,382,769	△ 881,741,769	338,359,000		

項別内訳表

（単位；円、%）

区分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
国庫負担金	3,734,056,626	3,658,795,508	△ 75,261,118	△ 2.02
国庫補助金	2,835,223,169	2,012,383,739	△ 822,839,430	△ 29.02
委託金	43,656,208	60,014,987	16,358,779	37.47

17款 県支出金（構成比 6.42%）

予算現額1,756,513,000円に対し、調定額は1,706,750,888円、収入済額は1,706,750,888円となり、前年度と比較して86,710,350円(5.35%)増加となった。

項別の主なものは、県負担金では民生費県負担金における障害者福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金及び障害児通所給付費負担金で52,004,021円の増加、生活保護費負担金で13,696,122円減少したものの、全体で46,469,498円の増加となった。

県補助金では、総務費県補助金における防犯アドバイザー設置事業補助金が3,000,000円、民生費県補助金における子どもの成長応援臨時給付金事業費補助金等で41,582,000円の皆増があり、農林水産業費県補助金においては農業振興費補助金の農業次世代人材投資事業補助金4,371,323円の減少等により7,195,978円減少となったが、全体で72,279,456円の増加となった。

委託金では、総務費委託金における選挙費委託金で33,586,904円減少(参議院議員選挙執行委託金の皆減等)により、全体で32,038,604円の減少となった。

県支出金収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	1,663,781,000	1,620,481,538	1,620,040,538	441,000	97.37	99.97
5	1,756,513,000	1,706,750,888	1,706,750,888	0	97.17	100.00
増減	92,732,000	86,269,350	86,710,350	△ 441,000		

項別内訳表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
県 負 担 金	1,186,654,502	1,233,124,000	46,469,498	3.92
県 補 助 金	284,088,668	356,368,124	72,279,456	25.44
委 託 金	149,297,368	117,258,764	△ 32,038,604	△ 21.46

18款 財産収入（構成比 0.05%）

予算現額 13,056,000 円に対して、調定額及び収入済額は 13,958,067 円で、収入済額は前年度と比較して 2,191,243 円（13.57%）減少となった。

項別にみると、財産運用収入は、行政財産貸付収入の土地建物等貸付料が 370,478 円増加したことにより、全体で 523,161 円の増加となった。

財産売払収入は、不動産売払収入における土地売払収入が減少し、全体で 2,714,404 円の減少となった。

財産収入収入状況 (単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	12,477,000	16,223,744	16,149,310	74,434	129.43	99.54
5	13,056,000	13,958,067	13,958,067	0	106.91	100.00
増減	579,000	△ 2,265,677	△ 2,191,243	△ 74,434		

項別内訳表 (単位；円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
財産運用収入	12,396,726	12,919,887	523,161	4.22
財産売払収入	3,752,584	1,038,180	△ 2,714,404	△ 72.33

19款 寄附金（構成比 0.31%）

予算現額87,120,000円に対して、調定額及び収入済額は82,640,185円で、前年度と比較して11,677,086円（16.46%）の増加となった。

やちまた応援寄附金は、前年度と比較して 11,242,564 円（90 件）増加の 81,853,500 円（5,458 件）、企業版ふるさと納税寄付金が 400,000 円（4 件）、交通安全対策支援寄附が 100,000 円（1 件）、学習安全支援寄付金が 100,000 円（1 件）の増加となった。

寄附金収入状況 (単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4	72,351,000	70,963,099	70,963,099	0	98.08	100.00
5	87,120,000	82,640,185	82,640,185	0	94.86	100.00
増減	14,769,000	11,677,086	11,677,086	0		

20款 繰入金（構成比 4.77%）

収入済額は1,267,502,227円で、前年度と比較して704,690,971円(125.21%)の増加となった。

項別にみると、基金繰入金では、財政調整基金繰入金が718,454,000円(160.45%)の増加、森林環境整備基金繰入金は12,112,550円の皆増、応援寄附金によるまちづくり基金繰入金は12,811,000円(15.60%)減少し、全体で717,755,550円の増加となった。

特別会計繰入金では、介護保険特別会計繰入金(過年度精算分)は14,349,253円(57.89%)減少したものの、同会計保険者機能強化推進交付金繰入金が1,133,891円の皆増、後期高齢者医療特別会計繰入金(過年度精算分)は150,629円(7.68%)減少し、また、国民健康保険特別会計繰入金(過年度精算分)は301,412円(4.87%)の増加となり、全体で13,064,579円の減少となった。

繰入金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
4	562,813,000	562,811,256	562,811,256	100.00	100.00
5	1,267,885,000	1,267,502,227	1,267,502,227	99.97	100.00
増減	705,072,000	704,690,971	704,690,971		

項別内訳表 (単位：円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
基金繰入金	529,867,000	1,247,622,550	717,755,550	135.46
特別会計繰入金	32,944,256	19,879,677	△13,064,579	△39.66

21款 繰越金（構成比 3.01%）

令和4年度決算における形式収支は1,510,648,199円であり、そのうち基金に編入した710,000,000円を差し引いた800,648,199円が、令和5年度に繰り越された。

繰越金収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
4	770,631,000	770,631,688	770,631,688	100.00	100.00
5	800,648,000	800,648,199	800,648,199	100.00	100.00
増減	30,017,000	30,016,511	30,016,511		

2 2 款 諸収入（構成比 1.69%）

予算現額374,475,000円に対して、調定額615,316,403円、収入済額は450,321,569円で、前年度と比較して155,432,616円（25.66%）の減少となった。

項別の主なものは、延滞金加算金及び過料が8,034,583円（17.45%）減少、受託事業収入が2,739,629円（12.76%）増加したものの、雑入が150,110,908円（29.83%）の減少となった。

収入未済額は、雑入における給食事業収入及び雑入（生活保護費返還金）で99.33%を占めている。

諸収入収入状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	508,816,000	745,621,614	605,754,185	50,000	139,817,429	119.05	81.24
5	374,475,000	615,316,403	450,321,569	962,500	164,032,334	120.25	73.19
増減	△ 134,341,000	△ 130,305,211	△ 155,432,616	912,500	24,214,905		

項別内訳表

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
延滞金加算金及び過料	46,048,801	38,014,218	△ 8,034,583	△ 17.45
貸付金元利収入	35,000,000	35,000,000	0	0.00
受託事業収入	21,463,355	24,202,984	2,739,629	12.76
市預金利子	26,754	0	△ 26,754	△ 100.00
雑 入	503,215,275	353,104,367	△ 150,110,908	△ 29.83

23款 市 債（構成比 5.94%）

市債は、調定額及び収入済額とも1,578,300,000円で、前年度と比較して1,081,500,000円(40.66%)の減少となった。主な市債の内訳は、衛生債がごみ処理施設整備事業等により466,100,000円(35.14%)、土木債が道路改良事業等により257,800,000円(52.25%)、教育債が学校教育施設整備事業等により69,200,000円(20.56%)、臨時財政対策債が普通交付税の増加により、233,300,000円(79.30%)減となった。

市債収入状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
4	3,039,400,000	2,659,800,000	2,659,800,000	87.51	100.00
5	2,168,600,000	1,578,300,000	1,578,300,000	72.78	100.00
増減	△ 870,800,000	△ 1,081,500,000	△ 1,081,500,000		

市債の内訳 (単位：円、%)

目 別	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
総 務 債	129,100,000	51,700,000	△ 77,400,000	△ 59.95
民 生 債	62,900,000	60,600,000	△ 2,300,000	△ 3.66
衛 生 債	1,326,500,000	860,400,000	△ 466,100,000	△ 35.14
農 林 水 産 業 債	8,100,000	7,600,000	△ 500,000	△ 6.17
土 木 債	493,400,000	235,600,000	△ 257,800,000	△ 52.25
消 防 債	9,100,000	25,600,000	16,500,000	181.32
教 育 債	336,500,000	267,300,000	△ 69,200,000	△ 20.56
臨時財政対策債	294,200,000	60,900,000	△ 233,300,000	△ 79.30
災害復旧事業債	0	8,600,000	8,600,000	皆増

(3) 歳 出

予算現額 27,962,095,000 円に対して、支出済額は 25,937,873,585 円、翌年度繰越額は継続費通次繰越 78,416,000 円、繰越明許費 818,468,000 円、不用額は 1,127,337,415 円で、執行率は 92.76%であった。前年度と比較して支出済額は 129,352,755 円(0.50%)の減少、不用額は 358,467,245 円の減少となり、執行率は 0.45 ポイントの減少となった。不用額の予算現額に対する割合は、前年度が 5.31%、当年度は 4.03%となっており、1.28 ポイント減少した。

歳出の状況 (単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
4	27,967,576,000	26,067,226,340	0	414,545,000	0	1,485,804,660	93.21
5	27,962,095,000	25,937,873,585	78,416,000	818,468,000	0	1,127,337,415	92.76
増減	△ 5,481,000	△ 129,352,755	78,416,000	403,923,000	0	△ 358,467,245	

款別の支出済額は、参考資料－2(47頁)のとおりである。構成比では民生費、次いで衛生費、教育費、総務費、公債費の順となっている。前年度との比較で増加となったものは、農林水産業費(77.45%)、民生費(5.62%)、消防費(3.88%)となっている。

また減少となった上位は、商工費(45.28%)、土木費(22.69%)、衛生費(6.81%)となっている。

節別の支出状況は、参考資料－3(48頁)のとおりである。構成比では扶助費、負担金補助及び交付金の比率が高く、増加率の高いものは、投資及び出資金、交際費、償還金利子及び割引料、積立金の順となり、減少率の高いものは、公有財産購入費、備品購入費、補償補填及び賠償金、工事請負費、公課費の順となっている。

以下、款ごとにその概要について説明する。

款ごとの節別の状況は、参考資料－5(50～51頁)のとおりである。

1 款 議会費 (構成比 0.78%)

予算現額 211,867,000 円に対して、支出済額は 203,574,400 円で、前年度と比較すると、議員報酬等の増加により 5,189,895 円(2.62%)の増加となった。

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	204,860,000	198,384,505	0	6,475,495	96.84
5	211,867,000	203,574,400	0	8,292,600	96.09
増減	7,007,000	5,189,895	0	1,817,105	

2 款 総務費（構成比 8.16%）

予算現額 2,185,024,000 円に対して、支出済額は 2,116,534,522 円で、前年度と比較して 29,645,992 円(1.38%)の減少となった。

項別にみると、総務管理費については、庁舎整備費における第1庁舎トイレ改修工事及びデマンド交通運行事業費が皆増となったものの、庁舎等照明器具更新工事の皆減等により、21,493,773 円の減少となった。

徴税费については、資産税課税事務費における固定資産土地評価業務の減少、固定資産課税台帳電子化業務（地方創生臨時交付金分）の皆減により 16,882,501 円の減少となった。

戸籍住民基本台帳費については、一般職人件費及び会計年度任用職員人件費の増、また、社会保障・税番号制度関連事務費における一般職職員手当の皆増により、19,670,156 円の増加となった。

選挙費については、市議会議員選挙費は皆増したものの、参議院議員選挙費並びに市長選挙費の皆減になったことにより 14,543,194 円の減少となった。

なお、翌年度繰越額は、庁舎整備費の排煙設備の実施設計及び社会保障・税番号制度関連事務費における社会保障・税番号制度関連事務費の戸籍関連システムにフリガナ情報を付与するシステム改修費の繰越明許費であった。

総務費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,248,275,000	2,146,180,514	4,840,000	97,254,486	95.46
5	2,185,024,000	2,116,534,522	11,361,000	57,128,478	96.87
増減	△ 63,251,000	△ 29,645,992	6,521,000	△ 40,126,008	

総務費支出状況（項別）

(単位：円、%)

項目	令和4年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務管理費	1,490,167,910	69.43	1,468,674,137	69.39	△ 21,493,773	△ 1.44
徴税费	387,547,565	18.06	370,665,064	17.51	△ 16,882,501	△ 4.36
戸籍住民基本台帳費	169,278,679	7.89	188,948,835	8.93	19,670,156	11.62
選挙費	61,134,738	2.85	46,591,544	2.20	△ 14,543,194	△ 23.79
統計調査費	15,613,776	0.73	19,035,768	0.90	3,421,992	21.92
監査委員費	22,437,846	1.05	22,619,174	1.07	181,328	0.81
計	2,146,180,514	100.00	2,116,534,522	100.00	△ 29,645,992	△ 1.38

3 款 民生費（構成比 45.16%）

予算現額 12,186,294,000 円に対して、支出済額は 11,712,317,391 円で、前年度と比較して 623,718,306 円(5.62%)増加し、歳出全体に占める割合は 2.62 ポイント増加し 45.16%となった。

項別にみると、社会福祉費については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費(明許繰越分含)は皆減したものの、電力・ガス・食料品等物価高騰重点支援給付金給付事業費(追加分、均等割のみ課税分含)の大幅な増になったこと等により 679,258,406 円の増加となった。

なお、特別会計等への繰出金は、前年度比較で国民健康保険特別会計は 0.91%増加し 552,414,602 円、介護保険特別会計は 3.73%増加し 770,302,606 円、後期高齢者医療特別会計は 6.58%増加し 176,803,675 円をそれぞれに繰り出している。また、障害者福祉諸費の国庫支出金等返還金が前年度と比較し 720.01%増加し 69,386,234 円を支出した。

児童福祉費については、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費、子どもの成長応援臨時給付金事業費及び物価高騰対策新入学新生活支援事業費の皆増及び保育園費の私立小規模保育事業所施設整備事業補助金の増があったものの、子育て世帯物価高騰支援事業費の皆減及び児童手当支給費の減になったこと等により 106,880,182 円の減少となった。

生活保護費については、生活保護総務費における国庫支出金返還金等の増加により 51,340,082 円の増加となった。

なお、翌年度繰越額は、電力・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費(均等割等)の 158,304,000 円の繰越明許費であった。

民生費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	11,820,506,000	11,088,599,085	0	731,906,915	93.81
5	12,186,294,000	11,712,317,391	158,304,000	315,672,609	96.11
増減	365,788,000	623,718,306	158,304,000	△ 416,234,306	

民生費支出状況(項別)

(単位：円、%)

項目	令和4年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
社会福祉費	5,539,740,350	49.96	6,218,998,756	53.10	679,258,406	12.26
児童福祉費	3,464,870,679	31.25	3,357,990,497	28.67	△ 106,880,182	△ 3.08
生活保護費	2,083,988,056	18.79	2,135,328,138	18.23	51,340,082	2.46
計	11,088,599,085	100.00	11,712,317,391	100.00	623,718,306	5.62

4款 衛生費（構成比 15.53%）

予算現額 4,538,536,000 円に対して、支出済額は 4,027,206,177 円で、前年度と比較して 294,115,241 円(6.81%)の減少となった。

項別にみると、保健衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等の増加により 299,547,356 円の増加となった。

清掃費については、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業費における改良工事費の減等により 593,662,597 円の減少となった。

なお、翌年度繰越額は上水道事業会計繰出事業費 32,574,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 2,970,000 円の繰越明許費であった。

衛生費支出状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,723,411,000	4,321,321,418	35,740,000	366,349,582	91.49
5	4,538,536,000	4,027,206,177	35,544,000	475,785,823	88.73
増減	△ 184,875,000	△ 294,115,241	△ 196,000	109,436,241	

衛生費支出状況（項別） (単位：円、%)

区 分 項 目	令和4年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保健衛生費	1,507,350,014	34.88	1,806,897,370	44.87	299,547,356	19.87
清掃費	2,813,971,404	65.12	2,220,308,807	55.13	△ 593,662,597	△ 21.10
計	4,321,321,418	100.00	4,027,206,177	100.00	△ 294,115,241	△ 6.81

5款 農林水産費（構成比 1.88%）

予算現額 522,283,000 円に対して、支出済額は 486,740,186 円で、前年度と比較して 212,445,085 円(77.45%)の増加となった。主なものは、八街市農業元気アップ支援金事業費の皆減があったものの、八街市物価高騰対策農業者支援事業費及び土地改良事業推進費の北総中央用土地改良事業建設費負担金の大幅な増によるものである。

なお、翌年度繰越額は土地改良事業推進費(畑地帯総合整備事業負担金)300,000 円の繰越明許費であった。

農林水産費支出状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	285,150,000	274,295,101	0	10,854,899	96.19
5	522,283,000	486,740,186	300,000	35,242,814	93.19
増減	237,133,000	212,445,085	300,000	24,387,915	

6款 商工費（構成比 0.76%）

予算現額 200,037,000 円に対して、支出済額は 197,101,698 円で、前年度と比較して 163,087,382 円(45.28%)の減少となった。主なものは、八街市物価高騰対策中小企業等支援金事業費の皆増があったものの、やちまたプレミアム付商品券事業費の皆減によるものである。

商工費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	376,171,000	360,189,080	0	15,981,920	95.75
5	200,037,000	197,101,698	0	2,935,302	98.53
増減	△ 176,134,000	△ 163,087,382	0	△ 13,046,618	

7款 土木費（構成比 5.10%）

予算現額 1,863,894,000 円に対して、支出済額は 1,322,267,248 円で、前年度と比較して 388,179,664 円(22.69%)の減少であった。項別にみると、道路橋りょう費については、道路新設改良費における道路整備事業費（明許繰越含む）、道路改良工事等の大幅な減少により、486,035,277 円の減少となったが、これは翌年度繰越額が多くなったことによるものである。

河川費については、流末排水施設整備工事の減により 11,132,000 円の減少となった。

都市計画費については、都市施設管理費における自由通路施設工事及び下水道事業会計繰出事業費における下水道事業会計補助金の増加等により、85,704,245 円の増加となった。

住宅費については、住宅維持管理費における住宅維持工事の皆増及び住宅施設整備事業費における工事請負費の増により 28,638,865 円の増加となった。

なお、翌年度繰越額は大池排水区整備事業一般会計負担金 7,970,000 円、道路整備事業費における跨線橋整備工事委託業務及び市道舗装改良工事 475,520,000 円の合わせて 483,490,000 円の繰越明許費であった。

土木費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,833,198,000	1,710,446,912	79,211,000	43,540,088	93.30
5	1,863,894,000	1,322,267,248	483,490,000	58,136,752	70.94
増減	30,696,000	△ 388,179,664	404,279,000	14,596,664	

土木費支出状況（項別）

（単位：円、％）

項目	令和4年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
土木管理費	99,987,250	5.85	94,631,753	7.16	△ 5,355,497	△ 5.36
道路橋りょう費	1,025,089,133	59.93	539,053,856	40.77	△ 486,035,277	△ 47.41
河川費	27,968,600	1.64	16,836,600	1.27	△ 11,132,000	△ 39.80
都市計画費	455,990,012	26.66	541,694,257	40.97	85,704,245	18.80
住宅費	101,411,917	5.93	130,050,782	9.84	28,638,865	28.24
計	1,710,446,912	100.00	1,322,267,248	100.00	△ 388,179,664	△ 22.69

8款 消防費（構成比 5.23％）

予算現額 1,378,245,000 円に対して、支出済額は 1,357,401,093 円で、前年度と比較して 50,739,188 円(3.88%)の増加であった。主なものは、広域消防組合費における佐倉市八街市酒々井町消防組合分担金 17,735,283 円、非常備消防費の消防施設及び設備整備事業費(明許繰越分含)が 18,202,900 円の増加になったこと等によるものである。

なお、翌年度繰越額は防災費における防災行政無線再整備事業 10,077,000 円及び消火栓維持管理費における消火栓新設負担金 602,000 円の合わせて 10,679,000 円の繰越明許費であった。

消防費支出状況

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,342,410,000	1,306,661,905	22,623,000	13,125,095	97.34
5	1,378,245,000	1,357,401,093	10,679,000	10,164,907	98.49
増減	35,835,000	50,739,188	△ 11,944,000	△ 2,960,188	

9 款 教育費（構成比 10.04%）

予算現額 2,945,150,000 円に対して、支出済額は 2,604,272,398 円で、前年度と比較して 153,644,298 円(5.57%)の減少となった。

項別に見ると、教育総務費については、会計年度任用職員人件費の増加となったこと等により 20,989,269 円の増加となった。

小学校費については、小学校施設整備事業費(明許繰越分含)の工事請負費は増となったものの、小学校施設改修事業費(明許繰越分含)の工事請負費が減となったことにより 91,691,328 円の減少となった。

中学校費については、教育振興費の備品購入費の電子黒板の皆減となったものの、中学校施設整備事業費の工事請負費及び中学校施設改修事業費(明許繰越分含)における中学校トイレ改修工事の工事請負費の増となったこと等により 21,003,170 円の増加となった。

幼稚園費については、幼稚園施設改修事業費の幼稚園照明LED化工事の皆減等により、9,621,550 円の減少となった。

社会教育費については、中央公民館整備事業費における工事請負費の増加により、1,188,356 円の増加となった。

保健体育費については、スポーツプラザ整備事業費におけるアリーナ関係の床改修及び照明設備の改修工事の皆減等により、95,512,215 円の減少となった。

なお、翌年度繰越額は、中学校施設改修事業費における八街市立八街中央中学校屋内運動場長寿命化工事に係る事務費、委託料及び工事請負費で 78,416,000 円の継続費逡次繰越及び小学校施設改修事業費における八街市立朝陽小学校旧校舎トイレ改修工事に係る事務費、委託料及び工事請負費の繰越明許費であった。

教育費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,187,273,000	2,757,916,696	272,131,000	157,225,304	86.53
5	2,945,150,000	2,604,272,398	197,206,000	143,671,602	88.43
増減	△ 242,123,000	△ 153,644,298	△ 74,925,000	△ 13,553,702	

教育費支出状況（項別）

（単位：円、％）

区 分 項 目	令和4年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
教育総務費	407,976,531	14.79	428,965,800	16.47	20,989,269	5.14
小学校費	545,198,502	19.77	453,507,174	17.41	△ 91,691,328	△ 16.82
中学校費	337,597,756	12.24	358,600,926	13.77	21,003,170	6.22
幼稚園費	179,458,087	6.51	169,836,537	6.52	△ 9,621,550	△ 5.36
社会教育費	368,951,869	13.38	370,140,225	14.21	1,188,356	0.32
保健体育費	918,733,951	33.31	823,221,736	31.61	△ 95,512,215	△ 10.40
計	2,757,916,696	100.00	2,604,272,398	100.00	△ 153,644,298	△ 5.57

10款 災害復旧費（構成比 0.00％）

予算現額 1,000 円に対して、執行なし。

災害復旧費支出状況

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,000	0	0	1,000	0.00
5	1,000	0	0	1,000	0.00
増減	0	0	0	0	

11款 公債費（構成比 7.37％）

予算現額 1,915,218,000 円に対して、支出済額は 1,910,458,472 円で、前年度と比較して 7,227,348 円(0.38％)の増加となった。支出額の内訳は、元金が 1,853,171,810 円、利子が 57,286,662 円となっている。

令和5年度末における一般会計の市債残高は 18,564,540,836 円で、前年度より 274,871,810 円(1.46％)減少した。

公債費支出状況

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,907,732,000	1,903,231,124	0	4,500,876	99.76
5	1,915,218,000	1,910,458,472	0	4,759,528	99.75
増減	7,486,000	7,227,348	0	258,652	

12款 予備費（構成比 0.00%）

予算額は40,980,000円であり、そのうち25,434,000円を各款に充用し、前年度と比較して10,113,000円増加した。

主な充用先は、7款土木費の災害等発生時応急対応業務に係る委託料へ14,044,000円、2款総務費の市税過誤納還付金及び返還金へ5,107,000円、同じく2款総務費の一般職人件費へ2,248,000円、3款民生費のほり、きゅう、マッサージ等施設利用助成費へ1,086,000円及び児童クラブ施設整備工事(単独)へ1,012,000円等となっている。

予備費充当状況

(単位：円)

年度	予算額	充用額	予算現額(不用額)
4	53,910,000	15,321,000	38,589,000
5	40,980,000	25,434,000	15,546,000
増減	△12,930,000	10,113,000	△23,043,000

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 総括

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額8,718,357,815円、歳出総額8,635,861,512円で、歳入歳出差引額は82,496,303円となり、地方自治法第233条の2の規定に基づき、国民健康保険特別会計財政調整基金へ24,740,000円を編入した。

前年度と比較して、収入済額では137,292,927円(1.60%)の増加となり、支出済額では140,894,441円(1.66%)の増加となった。

また令和6年3月末における国民健康保険加入世帯数は、前年度より442世帯(3.75%)減少し11,346世帯となり、総世帯数に占める割合は、34.44%となった。

国民健康保険特別会計決算状況 (単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
4	8,581,064,888	8,494,967,071	86,097,817	0	86,097,817
5	8,718,357,815	8,635,861,512	82,496,303	0	82,496,303
増減	137,292,927	140,894,441	△ 3,601,514	0	△ 3,601,514

イ 歳入

予算現額8,795,404,000円に対し、調定額は9,611,187,214円、収入済額8,718,357,815円で、調定額に対する収入率は90.71%であった。

款別にみると、国民健康保険税については、前年度より142,681,771円(7.80%)減少した。現年度課税分収入率は、前年度より1.11ポイント増の90.15%となり、全体で前年度を0.84ポイント上回る65.37%となった。不納欠損額は、前年度と比較して0.78%増加し113,463,042円となり、収入未済額は12.65%減少し779,366,357円となった。

県支出金については、保険給付費等交付金(普通交付金)の増加により131,820,975円(2.17%)の増加となった。

繰入金は、一般会計からの保険基盤安定繰入金等によるもので、財政調整基金繰入金の増加により、前年度より171,419,087円(31.31%)増加となった。

繰越金については、令和4年度決算における形式収支の86,097,817円から基金に編入した25,820,000円を差し引いた60,277,817円が当年度に繰り越された。

諸収入については一般被保険者第三者納付金の減少等により11,465,321円(17.25%)減少となった。

国庫支出金については、社会保障・税番号制度システム整備等補助金等により、357,000円(皆増)となった。

歳入の状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	8,693,369,000	9,585,923,212	8,581,064,888	112,585,780	892,272,544	98.71	89.52
5	8,795,404,000	9,611,187,214	8,718,357,815	113,463,042	779,366,357	99.12	90.71
増減	102,035,000	25,264,002	137,292,927	877,262	△ 112,906,187		

歳入款別決算額 (単位：円、%)

款別	令和4年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,828,271,116	21.31	1,685,589,345	19.33	△ 142,681,771	△ 7.80
県支出金	6,066,433,248	70.70	6,198,254,223	71.09	131,820,975	2.17
財産収入	10,246	0.00	38,657	0.00	28,411	277.29
繰入金	547,409,515	6.38	718,828,602	8.25	171,419,087	31.31
繰越金	72,463,271	0.84	60,277,817	0.69	△ 12,185,454	△ 16.82
諸収入	66,477,492	0.77	55,012,171	0.63	△ 11,465,321	△ 17.25
国庫支出金	0	0.00	357,000	0.00	357,000	皆増
合計	8,581,064,888	100.00	8,718,357,815	100.00	137,292,927	1.60

不納欠損として処分したものは、国民健康保険税 113,463,042 円であった。

なお、不納欠損として処分した国民健康保険税の内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止が3年継続)による処分量が前年度比 4,071,736 円増加、地方税法第15条の7第5項(滞納処分の執行を停止し、納税義務の即時消滅)による処分量が 1,146,443 円減少、地方税法第18条第1項(時効により徴収権消滅)による処分量が 2,048,031 円減少となっている。

国民健康保険税の不納欠損処分内訳 (単位：件、円)

年度	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条第1項		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	163	11,979,800	141	14,613,250	1,467	85,992,730	1,771	112,585,780
5	153	16,051,536	164	13,466,807	1,399	83,944,699	1,716	113,463,042
増減	△ 10	4,071,736	23	△ 1,146,443	△ 68	△ 2,048,031	△ 55	877,262

ウ 歳出

予算現額 8,795,404,000 円に対し、支出済額は 8,635,861,512 円、不用額は 159,542,488 円であった。

支出済額の主なものは、保険給付費で前年度と比較して 1.89%に増加し 6,085,394,809 円となった。

歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	8,693,369,000	8,494,967,071	0	198,401,929	97.72
5	8,795,404,000	8,635,861,512	0	159,542,488	98.19
増減	102,035,000	140,894,441	0	△ 38,859,441	

歳出款別決算額

(単位：円、%)

区分 款別	令和4年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	31,331,617	0.37	29,907,952	0.35	△ 1,423,665	△ 4.54
保険給付費	5,972,471,067	70.31	6,085,394,809	70.47	112,923,742	1.89
国民健康保険費納付金	2,351,882,388	27.69	2,441,176,608	28.27	89,294,220	3.80
共同事業拠出金	166	0.00	156	0.00	△ 10	△ 6.02
保健事業費	61,886,811	0.73	58,485,102	0.68	△ 3,401,709	△ 5.50
基金積立金	51,743,246	0.61	38,657	0.00	△ 51,704,589	△ 99.93
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	25,651,776	0.30	20,858,228	0.24	△ 4,793,548	△ 18.69
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	8,494,967,071	100.00	8,635,861,512	100.00	140,894,441	1.66

なお、保険給付費の項別内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳

(単位：円、%)

区分 款別	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
	決算額	決算額		
療養諸費	5,138,529,099	5,206,788,046	68,258,947	1.33
高額療養費	809,314,296	850,809,706	41,495,410	5.13
移送費	0	0	0	0.00
出産育児諸費	17,204,610	22,340,756	5,136,146	29.85
葬祭諸費	6,150,000	5,350,000	△ 800,000	△ 13.01
傷病手当諸費	1,273,062	106,301	△ 1,166,761	△ 91.65

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 848,579,226 円、歳出総額 812,190,169 円、歳入歳出差引額は 36,389,057 円であった。

前年度と比較して、収入済額は 54,128,078 円(6.81%)の増加となり、支出済額は 20,309,433 円(2.56%)の増加となった。

また令和 6 年 3 月末における被保険者数は、前年度より 589 人増え 10,596 人となっている。

後期高齢者医療特別会計決算状況 (単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
4	794,451,148	791,880,736	2,570,412	0	2,570,412
5	848,579,226	812,190,169	36,389,057	0	36,389,057
増減	54,128,078	20,309,433	33,818,645	0	33,818,645

イ 歳入

予算現額 813,987,000 円に対し、調定額は 863,297,226 円、収入済額は 848,579,226 円で、調定額に対する収入率は 98.30%であった。不納欠損額は 3,861,500 円で、収入未済額は 10,856,500 円となった。

主な款別の収入状況は、後期高齢者医療保険料については、予算現額 629,553,000 円に対して、調定額 679,407,800 円、収入済額は 664,689,800 円であった。調定額に対する収入率は、前年度より 0.13 ポイント増加し 97.83%となった。不納欠損額は後期高齢者医療保険料であり、前年度より 627,900 円(13.98%)減少している。不納欠損として処分したものは、時効による徴収権消滅(高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条)によるものであった。

繰入金については、一般会計からの保険基盤安定繰入金等によるもので、前年度より 10,917,928 円(6.58%)増加し、176,803,675 円となった。

歳入の状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	802,771,000	809,003,648	794,451,148	4,489,400	10,063,100	98.96	98.20
5	813,987,000	863,297,226	848,579,226	3,861,500	10,856,500	104.25	98.30
増減	11,216,000	54,293,578	54,128,078	△ 627,900	793,400		

歳入款別決算額

(単位：円、%)

款別 区分	令和4年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	619,162,800	77.94	664,689,800	78.33	45,527,000	7.35
繰入金	165,885,747	20.88	176,803,675	20.84	10,917,928	6.58
繰越金	5,437,829	0.68	2,570,412	0.30	△ 2,867,417	△ 52.73
諸収入	3,964,772	0.50	4,515,339	0.53	550,567	13.89
国庫支出金	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	794,451,148	100.00	848,579,226	100.00	54,128,078	6.81

ウ 歳出

予算現額 813,987,000 円に対して、支出済額は 812,190,169 円、不用額は 1,796,831 円であった。

款別の支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度より 19,702,253 円(2.52%)増加し 801,390,000 円となった。

歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	802,771,000	791,880,736	0	10,890,264	98.64
5	813,987,000	812,190,169	0	1,796,831	99.78
増減	11,216,000	20,309,433	0	△ 9,093,433	

歳出款別決算額

(単位：円、%)

款別 区分	令和4年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	6,906,260	0.87	7,887,069	0.97	980,809	14.20
後期高齢者医療広域連合納付金	781,687,747	98.71	801,390,000	98.67	19,702,253	2.52
諸支出金	3,286,729	0.42	2,913,100	0.36	△ 373,629	△ 11.37
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	791,880,736	100.00	812,190,169	100.00	20,309,433	2.56

(3) 介護保険特別会計

ア 総括

介護保険特別会計の決算額は、歳入総額 5,363,545,671 円、歳出総額 5,199,493,838 円で、歳入歳出差引額は 164,051,833 円であった。

前年度と比較して、収入済額は 132,904,596 円(2.54%)の増加、支出済額は 166,664,067 円(3.31%)増加している。

介護保険特別会計決算状況 (単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
4	5,230,641,075	5,032,829,771	197,811,304	0	197,811,304
5	5,363,545,671	5,199,493,838	164,051,833	0	164,051,833
増減	132,904,596	166,664,067	△ 33,759,471	0	△ 33,759,471

イ 歳入

予算現額 5,362,223,000 円に対し、調定額は 5,438,438,721 円、収入済額は 5,363,545,671 円で、調定額に対する収入率は 98.62%であった。不納欠損額は 28,045,300 円で、前年度より 27,003,400 円(49.05%)減少している。不納欠損として処分したものは介護保険料であり、徴収権の時効消滅(介護保険法第 200 条)によるものであった。収入未済額については、前年度比 25.04%減少し 46,847,750 円となった。主なものは、保険料の介護保険料が 46,740,050 円である。

款別の主なものでは、保険料については、前年度より 1.15 ポイント増加し 1,328,838,690 円となり、歳入に占める割合は 24.78%となった。調定額に対する収入率は、前年度より 2.57 ポイント増加し 94.67%となった。国庫支出金については、国庫負担金の介護給付費負担金の増加等により、前年度より 11,198,054 円(1.19%)増加し 952,769,141 円となった。支払基金交付金については、介護給付費交付金の増加等により、前年度より 11,161,210 円(0.86%)増加し 1,313,826,000 円となった。県支出金については、介護給付費負担金等の増により、18,574,137 円(2.42%)増加し 785,091,918 円となった。繰入金については、介護給付費準備基金繰入金の減により、前年度より 73,854,994 円(8.74%)減少し 770,842,606 円となった。繰越金については、前年度より 151,164,117 円(324.06%)増加し 197,811,304 円となった。

歳入の状況 (単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	5,199,514,000	5,348,186,348	5,230,641,075	55,048,700	62,496,573	100.60	97.80
5	5,362,223,000	5,438,438,721	5,363,545,671	28,045,300	46,847,750	100.02	98.62
増減	162,709,000	90,252,373	132,904,596	△ 27,003,400	△ 15,648,823		

歳入款別決算額

(単位 ; 円、%)

区 分 款 別	令和4年度		令和5年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
保 険 料	1,313,676,560	25.12	1,328,838,690	24.78	15,162,130	1.15
分 担 金 及 び 負 担 金	2,309,400	0.04	2,635,500	0.05	326,100	14.12
国 庫 支 出 金	941,571,087	18.00	952,769,141	17.76	11,198,054	1.19
支 払 基 金 交 付 金	1,302,664,790	24.90	1,313,826,000	24.50	11,161,210	0.86
県 支 出 金	766,517,781	14.65	785,091,918	14.64	18,574,137	2.42
財 産 収 入	35,863	0.00	44,036	0.00	8,173	22.79
繰 入 金	844,697,600	16.15	770,842,606	14.37	△ 73,854,994	△ 8.74
繰 越 金	46,647,187	0.89	197,811,304	3.69	151,164,117	324.06
諸 収 入	12,520,807	0.24	11,686,476	0.22	△ 834,331	△ 6.66
合 計	5,230,641,075	100.00	5,363,545,671	100.00	132,904,596	2.54

ウ 歳 出

予算現額 5,362,223,000 円に対し、支出済額 5,199,493,838 円で、不用額は 162,729,162 円であった。

款別の支出済額で主なものは、保険給付費が 1.31%増加し 4,767,878,792 円となっている。

歳出の状況

(単位 ; 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	5,199,514,000	5,032,829,771	0	166,684,229	96.79
5	5,362,223,000	5,199,493,838	0	162,729,162	96.97
増減	162,709,000	166,664,067	0	△ 3,955,067	

歳出款別決算額

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和4年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	58,224,544	1.16	58,472,416	1.12	247,872	0.43
保険給付費	4,705,995,681	93.51	4,767,878,792	91.70	61,883,111	1.31
地域支援事業費	151,476,451	3.01	155,196,121	2.98	3,719,670	2.46
基金積立金	73,599,863	1.46	90,777,036	1.75	17,177,173	23.34
諸支出金	43,533,232	0.86	127,169,473	2.45	83,636,241	192.12
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	5,032,829,771	100.00	5,199,493,838	100.00	166,664,067	3.31

なお、保険給付費の項別の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
	決算額	決算額		
介護サービス等 諸費	4,301,276,183	4,375,422,024	74,145,841	1.72
介護予防サービス等 諸費	84,934,839	85,347,664	412,825	0.49
高額介護サービス等費	115,155,078	115,565,371	410,293	0.36
高額医療合算介護 サービス等費	12,732,776	12,984,165	251,389	1.97
特定入所者介護 サービス等費	188,478,705	174,996,418	△ 13,482,287	△ 7.15
その他諸費	3,418,100	3,563,150	145,050	4.24

第6 財産に関する調書

令和5年度における市の財産の状況については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地については、道路拡幅用地等の寄附等により、7923.22 m²の増加となった。

建物については、市営住宅笹引団地4棟の解体により、527.95 m²の減少となった。

土地及び建物		(単位；m ²)		
区	分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土	地 (地積)	1,120,394	7,924	1,128,318
建	物 (延面積)	148,113	△ 528	147,585
内	木 造	5,832		5,832
	非木造	142,281	△ 528	141,753

※表示単位未満四捨五入のため、区分ことの積み上げと合計が一致しない場合がある。

イ 無体財産権

市イメージキャラクターに対する著作権1件である。

無体財産権		(単位；件)		
区	分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
著	作 権	1	0	1

ウ 有価証券

現在の所有状況は、株式会社ベイエフエムの株券500,000円分である。

有価証券		(単位；円)		
区	分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
株	券	500,000	0	500,000

エ 出資による権利

印旛郡市広域市町村圏事務組合上水道事業出資金として、5,539千円が増加した。

出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
千葉県信用保証協会出損金	7,509		7,509
千葉県農業信用基金協会出資金	3,790		3,790
(公社)千葉県畜産協会出資金	175		175
(公財)千葉県消防協会出損金	533		533
印旛郡市広域市町村圏事務組合上水道事業出資金	834,885	5,539	840,424
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	484		484
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出損金	1,760		1,760
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出損金	2,173		2,173
(公財)千葉ヘルス財団出損金	1,649		1,649
(公財)印旛沼環境基金出損金	16,340		16,340
(公財)千葉県動物保護管理協会出損金	583		583
(公財)千葉県建設技術センター出損金	1,200		1,200
(公財)千葉県教育振興財団出損金	2,984		2,984
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	500		500
地方公共団体金融機構出資金	2,900		2,900
合 計	877,465	5,539	883,004

(2) 物 品

車両は前年度末 111 台の保有があり、当年度は貨物車 2 台、特殊車 1 台を購入した。また、乗用車 1 台、貨物車 1 台、特殊車 1 台を売却し、令和 5 年度末は増減なしの 111 台である。

物品 (単位：台)

区 分	令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増減高		令和 5 年度末現在高
		増	減	
乗 用 車	33	0	1	32
貨 物 車	40	2	1	41
特 殊 車	38	1	1	38
合 計	111	3	3	111

(3) 基 金

定額基金を除く基金の令和 6 年 3 月 31 日における現在高は、4,163,221,525 円で前年度と比較して 210,824,661 円(4.82%)の減少となった。

各基金の令和 6 年 3 月 31 日における現在高は次表のとおりである。

また、財産運用収入の財政調整基金積立金利子 126,738 円中、一般会計財政調整基金を一般会計へ繰替運用をしたことによる額が 26,849 円であった。

基金の状況 (単位：円)

基 金 の 名 称	令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増減高	令和 5 年度末現在高
財 政 調 整 基 金 (一 般 会 計)	2,332,702,433	△ 456,089,262	1,876,613,171
財 政 調 整 基 金 (国 民 健 康 保 険 特 別 会 計)	715,237,132	77,591,657	792,828,789
減 債 基 金	122,542,252	5,973	122,548,225
青 少 年 育 成 基 金	9,982,828	482	9,983,310
地 域 振 興 基 金	1,991,242	92	1,991,334
地 域 福 祉 基 金	23,010,416	0	23,010,416
介 護 給 付 費 準 備 基 金	903,006,657	90,237,036	993,243,693
落花生の郷やちまた応援寄付金 によるまちづくり基金	69,296,323	18,210,804	87,507,127
文 化 会 館 建 設 基 金	2,448,668	13,047	2,461,715
野 球 場 建 設 基 金	3,223,933	173,911	3,397,844
公 共 施 設 等 整 備 基 金	174,006,288	71,008,485	245,014,773
森 林 環 境 整 備 基 金	16,598,014	△ 11,976,886	4,621,128
合 計	4,374,046,186	△ 210,824,661	4,163,221,525

第7 まとめ

令和5年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに定額基金運用状況について、審査の概要は記述してきたとおりである。

令和5年度一般会計歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支額は613,482,321円となり、このうち430,000,000円は地方自治法第233条の2の規定により一般会計財政調整基金に編入することとし、残りの183,482,321円を純繰越金として令和6年度の歳入とした。

このことから、一般会計財政調整基金の年度末残高は1,876,613,171円となり、前年度末と比較すると456,089,262円の減少となり、財政状況は依然として厳しい状況であると思われる。

一般会計歳入総額26,582,384,906円のうち、自主財源は10,549,751,094円であり、前年度比で691,837,199円、7.02%の増加となったが、これは財政調整基金繰入金が前年度比718,454,000円増となったためである。自主財源の根幹をなす市税全体の収入額は7,573,316,006円で、前年度比89,406,761円、1.19%の増加となり、収入率も1.1ポイント改善され、徴収率が前年度を上回っている結果となったことは評価できるものである。

しかしながら、市税収入未済額は依然として多額であり、徴収率も県内各市と比較すると低位にあることから、引き続き積極的な収納対策に取り組み、税収の確保を図られたい。また、市税及び特定財源(国庫支出金・県支出金)を除く収入未済額も多額であることから、負担の公平性の観点から徴収体制の強化に努めるとともに、法令遵守の観点からも執行停止や債権放棄も含めた適正な債権管理が行われる事務体制を構築されたい。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源は、前年度比で地方交付税が142,422,000円、県支出金が86,710,350円の増加となっているが、市債が1,081,500,000円、国庫支出金が881,741,769円減少したことなどにより依存財源全体では1,687,326,832円の減少となっている。

特に市債借り入れについては、昨年度比で40.66%の減少となった。主な要因は、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業、道路改良事業及び臨時財政対策債などである。

今後も普通建設事業の国庫補助事業の他、単独事業の借り入れもあることから、交付税措置のない地方債の借り入れを控えること、また、優先順位を十分考慮した計画の中で進めていくなど、後年度負担を考慮した財政運営に努められたい。

一般会計歳出総額 25,937,873,585 円は、前年度と比較して 129,352,755 円減少している。

性質別（参考資料－4 49 頁）でみると、消費的経費の内、義務的経費では、人件費、扶助費、公債費の全てで、65,916 千円、533,777 千円、7,227 千円とそれぞれ増加している。主な要因は、人件費については、会計年度任用職員数等の増加、扶助費については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の終了による皆減があったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、障害介護給付費及び障害児通所給付費等の増加等によるものである。

また、物件費は前年度比で 428,868 千円の減少、維持補修費が前年度比で 14,875 千円の増加、補助費等が前年度比 809,291 千円増加している。主な要因は、物件費については、やちまたプレミアム付商品券の皆減、ワクチン接種関連業務の減、小中学校電子黒板購入の完了による皆減、維持補修費については、クリーンセンター維持修繕工事の増加、公園施設修繕料の増加、補助費等については、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金の発生による皆増、北総中央用土地改良事業建設費負担金の元金償還開始による増、障害者自立支援給付費等国庫負担金過年度清算金の皆増及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の発生による皆増となったものである。

投資的経費では、普通建設事業費として、継続事業の最終年であったごみ焼却施設基幹的設備改良事業、道路交通安全整備に伴う道路改良事業、小学校トイレ改修工事が終了したことにより、前年度比で 1,240,161 千円の減少となっている。行政需要に見合った投資的事業を行う際は、歳入の市債借り入れでも述べたが、本市の財政状況及び優先順位等を考慮した中で計画し、執行されたい。

不用額は、1,127,337,415 円であり、前年度比で 358,467,245 円、24.13%の減少となっている。不用額の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等によるものである。また、普通建設事業等や扶助費の対象見込件数の減によるものもあるので、事業の早期執行及び的確な執行見込額の把握によって速やかな予算補正措置を行うことにより財源の有効活用を図られたい。

財政分析の各指標からみると（参考資料－7 54～55 頁）、普通会計における財政状況を示す指標として用いられる財政力指数は、1 を超える団体ほど財源に余裕があるとされ、前年度比 0.02 ポイント低下の 0.62 であった。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値で、前年度比 5.8 ポイント下降の 4.3%であった。

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んで

いることを示す数値で、前年度比 2.7 ポイント上昇の 97.5%となった。

財政調整基金などの積立金を標準財政規模で割った積立金現在高比率は、前年度比 3.0 ポイント下降の 16.7%となり、県内市平均値からは大きく下回っている。

なお、財政調整基金積立金現在高比率は 3.5 ポイント下降の 13.2%となった。一時的な歳計現金の不足に対応するための財政調整基金残高は、一般的に言われている標準財政規模の 10~20%の適正範囲は満たしている。

総合的には、本年度の財政指標からみる数値は財政の健全性は保たれているものの、将来的には義務的経費の増加等により、各種数値が悪化傾向にあるため、財政健全化に向け早急に取り組まれない。

国民健康保険特別会計の決算は、実質収支 82,496,303 円であり、実質収支のうち 24,740,000 円は地方自治法第 233 条の 2 の規定により国民健康保険特別会計財政調整基金へ積み立てた。

国民健康保険税の収入未済額は、779,366,357 円、調定額に対する収入率は 65.37%であり、前年度比 0.84 ポイント増加したが、依然として低い水準である。

国民健康保険税の不納欠損額については、前年度比 877,262 円、0.78%の増加となっている。国民健康保険事業は、県が財政運営の責任主体となっているが、保険制度を維持するためにも、社会的負担の公平性を図る観点から引き続き徴収率向上の取り組みを推進されたい。

後期高齢者医療特別会計の決算は、実質収支 36,389,057 円となった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、10,856,500 円、調定額に対する収入率は 97.83%であり、前年度比で 0.13 ポイントの増加となっている。

不納欠損額については 3,861,500 円であり、前年度比 627,900 円、14.00%の減少となっている。

介護保険特別会計の決算は、実質収支 164,051,833 円となった。

介護保険料の収入未済額は、46,740,050 円、調定額に対する収入率は 94.67%であり、前年度比で 2.57 ポイントの増加となっている。

不納欠損額については 28,045,300 円であり、前年度比 27,003,400 円、49.05%の減少となっている。

以上特別会計、3 会計とも調定額に対する収入率は向上していることから、今後も引き続き、債権管理を適正に行い収入未済額の縮減に努め、サービス提供に係る根幹的収入である保険料の確保を積極的に努められたい。

【意見】

○事務事業について

当該年度においては、価格高騰対策や低所得者対策における各種給付金事業など通常業務以外の事業が数多く実施されており、業務量が多い中であっても、事務処理は適正に行わなければならないものである。

その中で、予算計上時におけるチェック体制が不十分であったために、その後の予算執行に支障をきたした事案が散見された。

予算編成にあたっては、これまでもチェック体制の構築を図ってきていると思われるが、これまで以上に予算の重要性に対する認識を高めるとともに、各部課の長等においては再度チェック体制の確認をしていただきたい。

令和5年度は新型コロナウイルス感染症が沈静化した中で、国の施策でもある電力・ガス・食料品等の価格高騰対応重点支援給付事業等を進めたほか、多種他事業がある中で、本市の独自支援として経済的負担の大きい子育て世帯に対し、物価高騰対策新入学・新生活支援事業等を進め予定どおり執行されたことは評価に値するものである。

終わりに、本市が直面する行政課題として、人口減少、超高齢化社会の中での市税収入の確保や増大する社会保障関係費の抑制等への取り組み、地域格差のない行政サービスの提供、脱炭素社会への取り組み、公共施設等の更新などが山積されている。

今後も、安心安全な街づくりを進める上で優先すべき事業を的確に判断し執行していただくよう強く望むものである。

一般会計款別歳入決算額

(単位：円・%)

区分 款別	令和4年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	7,483,909,245	27.14	7,573,316,006	28.49	89,406,761	1.19
地方譲与税	178,919,000	0.65	180,358,000	0.68	1,439,000	0.80
利子割交付金	4,955,000	0.02	3,934,000	0.01	△ 1,021,000	△ 20.61
配当割交付金	49,893,000	0.18	55,631,000	0.21	5,738,000	11.50
株式等譲渡所得割 交付金	39,666,000	0.14	66,354,000	0.25	26,688,000	67.28
法人事業税交付金	96,014,000	0.35	116,983,000	0.44	20,969,000	21.84
地方消費税交付金	1,579,203,000	5.73	1,574,259,000	5.92	△ 4,944,000	△ 0.31
ゴルフ場利用税 交付金	24,518,690	0.09	20,825,350	0.08	△ 3,693,340	△ 15.06
自動車取得税 交付金	595,413	0.00	2,070,340	0.01	1,474,927	247.71
環境性能割交付金	26,888,000	0.10	29,465,000	0.11	2,577,000	9.58
地方特例交付金	46,534,000	0.17	44,258,000	0.17	△ 2,276,000	△ 4.89
地方交付税	4,774,311,000	17.31	4,916,733,000	18.50	142,422,000	2.98
交通安全対策 特別交付金	5,687,000	0.02	5,518,000	0.02	△ 169,000	△ 2.97
分担金及び負担金	93,919,989	0.34	101,593,242	0.38	7,673,253	8.17
使用料及び手数料	253,775,123	0.92	259,771,599	0.98	5,996,476	2.36
国庫支出金	6,612,936,003	23.98	5,731,194,234	21.56	△ 881,741,769	△ 13.33
県支出金	1,620,040,538	5.87	1,706,750,888	6.42	86,710,350	5.35
財産収入	16,149,310	0.06	13,958,067	0.05	△ 2,191,243	△ 13.57
寄附金	70,963,099	0.26	82,640,185	0.31	11,677,086	16.46
繰入金	562,811,256	2.04	1,267,502,227	4.77	704,690,971	125.21
繰越金	770,631,688	2.79	800,648,199	3.01	30,016,511	3.90
諸収入	605,754,185	2.20	450,321,569	1.69	△ 155,432,616	△ 25.66
市債	2,659,800,000	9.64	1,578,300,000	5.94	△ 1,081,500,000	△ 40.66
合計	27,577,874,539	100.00	26,582,384,906	100.00	△ 995,489,633	△ 3.61

一般会計款別歳出決算額

(単位：円・%)

区 分 款 別	令和4年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	198,384,505	0.76	203,574,400	0.78	5,189,895	2.62
総 務 費	2,146,180,514	8.23	2,116,534,522	8.16	△ 29,645,992	△ 1.38
民 生 費	11,088,599,085	42.54	11,712,317,391	45.16	623,718,306	5.62
衛 生 費	4,321,321,418	16.58	4,027,206,177	15.53	△ 294,115,241	△ 6.81
農 林 水 産 業 費	274,295,101	1.05	486,740,186	1.88	212,445,085	77.45
商 工 費	360,189,080	1.38	197,101,698	0.76	△ 163,087,382	△ 45.28
土 木 費	1,710,446,912	6.56	1,322,267,248	5.10	△ 388,179,664	△ 22.69
消 防 費	1,306,661,905	5.01	1,357,401,093	5.23	50,739,188	3.88
教 育 費	2,757,916,696	10.58	2,604,272,398	10.04	△ 153,644,298	△ 5.57
災 害 復 旧 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 債 費	1,903,231,124	7.30	1,910,458,472	7.37	7,227,348	0.38
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	26,067,226,340	100.00	25,937,873,585	100.00	△ 129,352,755	△ 0.50

一般会計節別歳出決算額

(単位：円・%)

区 分 節 別	令和4年度		令和5年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
報 酬	356,428,758	1.37	382,611,207	1.48	26,182,449	7.35
給 料	2,208,689,585	8.47	2,262,711,626	8.72	54,022,041	2.45
職員手当等	1,256,845,103	4.82	1,277,340,089	4.92	20,494,986	1.63
共 済 費	743,036,041	2.85	746,005,934	2.88	2,969,893	0.40
災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
報 償 費	29,924,365	0.11	27,115,917	0.10	△ 2,808,448	△ 9.39
旅 費	8,671,282	0.03	9,407,973	0.04	736,691	8.50
交 際 費	629,570	0.00	1,171,950	0.00	542,380	86.15
需 用 費	895,286,165	3.43	881,843,878	3.40	△ 13,442,287	△ 1.50
役 務 費	253,423,043	0.97	224,806,302	0.87	△ 28,616,741	△ 11.29
委 託 料	2,686,377,439	10.31	2,368,790,753	9.13	△ 317,586,686	△ 11.82
使用料及び賃借料	466,638,544	1.79	469,534,371	1.81	2,895,827	0.62
工事請負費	3,323,582,038	12.75	2,017,303,881	7.78	△ 1,306,278,157	△ 39.30
原 材 料 費	11,648,290	0.04	12,858,637	0.05	1,210,347	10.39
公有財産購入費	1,753,778	0.01	0	0.00	△ 1,753,778	△ 100.00
備品購入費	206,868,393	0.79	79,871,166	0.31	△ 126,997,227	△ 61.39
負担金補助及び 交付金	4,521,927,582	17.35	5,170,567,275	19.93	648,639,693	14.34
扶 助 費	5,366,954,044	20.59	5,571,440,104	21.48	204,486,060	3.81
貸 付 金	35,000,000	0.13	35,000,000	0.13	0	0.00
補償補填及び 賠償金	8,832,066	0.03	4,143,511	0.02	△ 4,688,555	△ 53.09
償還金利子及び 割引料	2,089,762,345	8.02	2,717,080,032	10.48	627,317,687	30.02
投資及び出資金	4,344,000	0.02	18,531,000	0.07	14,187,000	326.59
積 立 金	133,001,697	0.51	158,834,346	0.61	25,832,649	19.42
公 課 費	1,707,350	0.01	1,382,750	0.01	△ 324,600	△ 19.01
繰 出 金	1,455,894,862	5.59	1,499,520,883	5.78	43,626,021	3.00
合 計	26,067,226,340	100.00	25,937,873,585	100.00	△ 129,352,755	△ 0.50

一般会計歳出性質別対前年度比較表

			令和４年度		令和５年度		前年度との比較
			決算額 千円	構成比	決算額 千円	構成比	増減率
消費的経費	義務的経費	人件費	4,550,974	17.5%	4,616,890	17.8%	1.4%
		扶助費	6,604,137	25.3%	7,137,914	27.5%	8.1%
		公債費	1,903,231	7.3%	1,910,458	7.4%	0.4%
	義務的経費計		13,058,342	50.1%	13,665,262	52.7%	4.6%
	物件費		4,092,520	15.7%	3,663,652	14.1%	△10.5%
	維持補修費		96,101	0.4%	110,976	0.4%	15.5%
	補助費等		2,930,917	11.2%	3,740,208	14.4%	27.6%
	小計		20,177,880	77.4%	21,180,098	81.7%	5.0%
その他の経費	積立金		133,001	0.5%	158,835	0.6%	19.4%
	投資及び出資金・貸付金		39,344	0.2%	53,531	0.2%	36.1%
	繰出金		2,080,150	8.0%	2,140,120	8.3%	2.9%
	①	国民健康保険特別会計	547,410	2.1%	550,980	2.1%	0.7%
	②	後期高齢者医療特別会計	165,886	0.6%	178,236	0.7%	7.4%
	③	千葉県後期高齢者医療広域連合	624,255	2.4%	640,599	2.5%	2.6%
	④	介護保険特別会計	742,599	2.8%	770,305	3.0%	3.7%
小計		2,252,495	8.6%	2,352,486	9.1%	4.4%	
投資的経費	普通建設事業費		3,636,851	14.0%	2,396,690	9.2%	△34.1%
	うち人件費		119,503	0.5%	157,271	0.6%	31.6%
	①	補助事業	1,830,806	7.0%	978,692	3.8%	△46.5%
	②	単独事業	1,806,045	6.9%	1,417,998	5.5%	△21.5%
	災害復旧事業費		0	0.0%	8,600	0.0%	皆増
	①	補助事業	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	②	単独事業	0	0.0%	8,600	0.0%	皆増
	小計		3,636,851	14.0%	2,405,290	9.2%	△33.9%
歳出合計			26,067,226	100.0%	25,937,874	100.0%	△0.5%

※一般会計決算参考資料より抜粋。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

一 般 会 計 節 別 歳

款 別 節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
報 酬	87,176,159	27,131,714	78,825,881	22,938,912	15,405,826	4,923,750
給 料	25,304,700	539,098,856	806,562,971	195,497,180	81,594,640	29,909,040
職員手当等	46,268,875	316,419,206	413,121,468	103,053,429	48,920,509	18,059,849
共 済 費	34,886,890	199,704,699	233,796,917	59,737,879	24,812,916	9,172,061
災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
報 償 費	0	10,313,247	9,309,000	2,777,000	77,000	150,000
旅 費	2,336	1,110,902	2,117,407	1,233,008	1,420	537,820
交 際 費	243,500	726,800	0	0	5,000	0
需 用 費	1,722,800	68,951,902	104,114,993	134,388,427	1,855,761	2,753,869
役 務 費	92,440	73,828,650	60,120,827	19,820,178	953,374	725,182
委 託 料	4,852,980	222,618,095	347,101,034	1,179,757,982	2,774,500	3,944,600
使用料及び 賃借料	541,750	239,788,715	24,825,277	6,388,518	500,830	20,000
工 事 請 負 費	0	50,875,000	84,105,959	1,083,575,020	0	0
原 材 料 費	0	886,605	205,260	0	0	0
公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
備 品 購 入 費	80,080	1,804,385	10,301,740	411,983	0	0
負担金補助及び 交付金	2,401,890	173,711,509	2,471,965,189	458,931,176	309,783,796	91,481,087
扶 助 費	0	0	5,349,556,069	180,418,518	0	0
貸 付 金	0	0	0	0	0	35,000,000
補償補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	424,440
償還金利息 及び割引料		30,633,587	216,728,716	559,208,267	30,000	
投資及び出資金				18,531,000		
積 立 金		158,833,050			814	
公 課 費		97,600	37,800	537,700	23,800	
繰 出 金			1,499,520,883			
計	203,574,400	2,116,534,522	11,712,317,391	4,027,206,177	486,740,186	197,101,698

出 執 行 状 況 表

(単位：円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	計
0	18,831,600	127,377,365				382,611,207
177,841,820	27,651,600	379,250,819				2,262,711,626
95,955,871	16,359,232	219,181,650				1,277,340,089
52,285,529	8,165,922	123,443,121				746,005,934
0	0	0				0
6,000	20,000	4,463,670				27,115,917
120,910	0	4,284,170				9,407,973
0	111,000	85,650				1,171,950
30,665,745	9,265,810	528,124,571				881,843,878
5,233,117	940,322	63,092,212				224,806,302
176,972,124	9,157,474	421,611,964				2,368,790,753
24,756,361	1,166,143	171,546,777				469,534,371
401,600,243	9,240,000	387,907,659	0			2,017,303,881
10,413,395	0	1,353,377				12,858,637
0	0	0				0
4,152,960	24,462,839	38,657,179				79,871,166
338,843,143	1,231,466,101	91,983,384				5,170,567,275
0	0	41,465,517				5,571,440,104
0	0	0				35,000,000
3,352,830	0	366,241				4,143,511
		20,990		1,910,458,472		2,717,080,032
						18,531,000
		482				158,834,346
67,200	563,050	55,600				1,382,750
						1,499,520,883
1,322,267,248	1,357,401,093	2,604,272,398	0	1,910,458,472	0	25,937,873,585

一般会計自主財源及び

区 分		決 算 額				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自 主 財 源	市 税	7,559,530,630	7,515,249,335	7,213,226,933	7,483,909,245	7,573,316,006
	分担金及び負担金	148,978,155	85,579,537	90,846,213	93,919,989	101,593,242
	使用料及び手数料	267,936,920	248,106,691	249,657,804	253,775,123	259,771,599
	財 産 収 入	14,663,544	19,530,339	20,300,281	16,149,310	13,958,067
	寄 附 金	82,109,873	70,761,050	86,235,656	70,963,099	82,640,185
	繰 入 金	879,702,217	985,158,328	295,130,232	562,811,256	1,267,502,227
	繰 越 金	224,323,451	642,686,715	521,377,870	770,631,688	800,648,199
	諸 収 入	593,567,492	436,001,459	506,920,918	605,754,185	450,321,569
	小 計	9,770,812,282	10,003,073,454	8,983,695,907	9,857,913,895	10,549,751,094
依 存 財 源	地方譲与税	174,196,017	175,940,000	179,147,000	178,919,000	180,358,000
	利子割交付金	5,859,000	6,344,000	5,294,000	4,955,000	3,934,000
	配当割交付金	40,801,000	37,981,000	54,530,000	49,893,000	55,631,000
	株式等譲渡 所得割交付金	26,852,000	46,216,000	68,649,000	39,666,000	66,354,000
	法人事業税交付金	————	28,088,000	69,643,000	96,014,000	116,983,000
	地方消費税交 付 金	1,167,763,000	1,438,993,000	1,555,784,000	1,579,203,000	1,574,259,000
	ゴルフ場利用税 交 付 金	19,034,225	18,690,490	23,745,085	24,518,690	20,825,350
	自動車取得税 交 付 金	35,886,586	4,688	168	595,413	2,070,340
	環境性能割交付金	10,486,000	21,340,000	22,571,001	26,888,000	29,465,000
	地方特例交付金	139,297,000	52,359,000	155,129,000	46,534,000	44,258,000
	地方交付税	4,058,601,000	3,837,349,000	4,623,298,000	4,774,311,000	4,916,733,000
	交通安全対策 特別交付金	6,195,000	6,660,000	6,219,000	5,687,000	5,518,000
	国庫支出金	3,768,502,411	12,179,604,861	7,049,439,132	6,612,936,003	5,731,194,234
	県支出金	1,528,142,386	2,480,152,326	1,784,519,389	1,620,040,538	1,706,750,888
市 債	2,429,400,000	1,856,800,000	1,751,500,000	2,659,800,000	1,578,300,000	
小 計	13,411,015,625	22,186,522,365	17,349,467,775	17,719,960,644	16,032,633,812	
合 計	23,181,827,907	32,189,595,819	26,333,163,682	27,577,874,539	26,582,384,906	

依存財源歳入年度別比較表

(単位：円・%)

構成比率					すうせい比率				
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
32.61	23.35	27.39	27.14	28.49	100.00	99.41	95.42	99.00	100.18
0.64	0.27	0.34	0.34	0.38	100.00	57.44	60.98	63.04	68.19
1.16	0.77	0.95	0.92	0.98	100.00	92.60	93.18	94.71	96.95
0.06	0.06	0.08	0.06	0.05	100.00	133.19	138.44	110.13	95.19
0.35	0.22	0.33	0.26	0.31	100.00	86.18	105.02	86.42	100.65
3.79	3.06	1.12	2.04	4.77	100.00	111.99	33.55	63.98	144.08
0.97	2.00	1.98	2.79	3.01	100.00	286.50	232.42	343.54	356.92
2.56	1.35	1.93	2.20	1.69	100.00	73.45	85.40	102.05	75.87
42.15	31.08	34.12	35.75	39.69	100.00	102.38	91.94	100.89	107.97
0.75	0.55	0.68	0.65	0.68	100.00	101.00	102.84	102.71	103.54
0.03	0.02	0.02	0.02	0.01	100.00	108.28	90.36	84.57	67.14
0.18	0.12	0.21	0.18	0.21	100.00	93.09	133.65	122.28	136.35
0.12	0.14	0.26	0.14	0.25	100.00	172.11	255.66	147.72	247.11
—	0.09	0.26	0.35	0.44	—	—	—	—	—
5.04	4.47	5.91	5.73	5.92	100.00	123.23	133.23	135.23	134.81
0.08	0.06	0.09	0.09	0.08	100.00	98.19	124.75	128.81	109.41
0.15	0.00	0.00	0.00	0.01	100.00	0.01	0.00	1.66	5.77
0.05	0.07	0.09	0.10	0.11	100.00	203.51	215.25	256.42	109.58
0.60	0.16	0.59	0.17	0.17	100.00	37.59	111.37	33.41	31.77
17.51	11.92	17.56	17.31	18.50	100.00	94.55	113.91	117.63	121.14
0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	100.00	107.51	100.39	91.80	89.07
16.26	37.84	26.77	23.98	21.56	100.00	323.19	187.06	175.48	152.08
6.59	7.70	6.78	5.87	6.42	100.00	162.30	116.78	106.01	111.69
10.48	5.77	6.65	9.64	5.94	100.00	76.43	72.10	109.48	64.97
57.85	68.92	65.88	64.25	60.31	100.00	165.44	129.37	132.13	119.55
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	138.86	113.59	118.96	114.67

※構成比率は端数調整により決算書と若干の差異があります。

普通会計の

分析項目	単位	八 街 市			県内市町村 類型Ⅱ－ 1
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
財政力指数		0.65	0.64	0.62	0.56
実質収支比率	%	7.3	10.1	4.3	8.5
経常収支比率	%	92.1	94.8	97.5	91.2
標準財政規模	千円	14,300,239	14,007,914	14,253,624	15,827,354
地方債現在高比率	%	126.1	134.5	130.2	164.9
債務負担行為残高比率	%	33.9	32.1	48.9	20.7
積立金現在高比率	%	17.8	19.7	16.7	63.3
財政調整基金積立金 現在高比率	%	15.2	16.7	13.2	28.3
公債費負担比率	%	11.8	11.1	10.6	13.5
将来債務負担比率	%	142.2	147.0	162.5	122.3

財 政 指 標

県内市平均	計 算 式	説 明
令和4年度		
0.79	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。	指数が高いほど、普通交付税算定上留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
7.6	実質収支額／標準財政規模×100	比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
92.4	経常的経費充当一般財源／ (経常一般財源+減収補てん債特例分+臨時財政対策債)×100	財政構造の弾力性を示す指標。
36,388,503	標準税収入額+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。 標準税収入額＝{(基準財政収入額-地方譲与税-交通安全対策特別交付金)×100/75}+地方譲与税+交通安全対策特別交付金
137.4	地方債現在高／標準財政規模×100	将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として使われる。
41.5	債務負担行為翌年度以降支出予定額／ 標準財政規模×100	債務負担行為翌年度以降支出予定額の標準財政規模に対する割合
46.4	積立金現在高／標準財政規模×100	基金総残高の標準財政規模に対する割合
21.4	財政調整基金積立金現在高／ 標準財政規模×100	財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合
11.6	公債費中の一般財源／一般財源等総額 ×100	率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す。
132.5	(地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高)／ 標準財政規模×100	地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の和から基金総残高を除いたものの標準財政規模に対する割合

基金の運用状況審査

八街市監査基準に準拠して、地方自治法第241条第5項の規定による審査を実施した。

第1 審査の対象

令和5年度高額療養費貸付基金の運用状況

令和5年度国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月12日から令和6年7月23日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、それぞれの調書に基づいて関係諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の書類も参考にして、基金が適正に運用されたか否かを審査した。

第4 審査の結果

基金の運用についても、その目的に反することなく適正に運用されたと認められる。

第5 運用の状況

(1) 高額療養費貸付基金

貸付件数、償還件数ともに0件であった。

高額療養費貸付基金 (単位；件、円)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高
			貸付	返納	
貸付金	件数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現金		8,000,000	0	0	8,000,000
合計		8,000,000	0	0	8,000,000

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

貸付件数、償還件数ともに0件であった。

国民健康保険出産費資金貸付基金 (単位；件、円)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高
			貸付	返納	
貸付金	件数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現金		2,400,000	0	0	2,400,000
合計		2,400,000	0	0	2,400,000

公営企業会計決算審査

八街市監査基準に準拠して、地方公営企業法第30条第2項の規定による審査を実施した。

第1 審査の対象

令和5年度八街市下水道事業会計決算

令和5年度八街市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月28日～令和6年8月6日

但し、貯蔵品の実地棚卸の立ち会いの手続は、令和6年3月29日に実施した。

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、提出された各決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために運営されているか等を主眼とし、関係帳票、諸帳簿及び帳票類の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

第5 審査の概要

審査に付された各会計の決算の概要及び審査の概要は以下のとおりである。

I 下水道事業会計

1. 業務状況

(1) 業務実績の概要

業務予定量及び実績

区 分	単 位	予 定 量	実 績	実績／予定量(%)
水洗化人口	人	18,023	18,292	101.5
年間有収水量	m ³	1,588,738	1,612,969	101.5

令和5年度の業務予定量に対する実績は、水洗化人口は269人、年間有収水量は24,231m³とそれぞれ上回った。

業務実績

区 分	単 位	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	67,154	66,750	△404	△0.6
処理区域内人口	人	19,195	19,267	72	0.4
水洗化人口	人	18,043	18,292	249	1.4
処理区域面積	ha	456	459	3	0.7
年間汚水処理水量	m ³	1,919,366	1,923,599	4,233	0.2
年間有収水量	m ³	1,595,714	1,612,969	17,255	1.1
普及率	%	28.6	28.9	0.3	1.0
水洗化率	%	94.0	94.9	0.9	1.0
有収率	%	83.1	83.9	0.8	1.0

当年度末における水洗化人口は前年度より249人増加し18,292人であった。また、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合を示す普及率は0.3ポイント増加し28.9%、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である水洗化率は0.9ポイント上昇し94.9%となった。年間汚水処理水量は4,233m³増加し1,923,599m³、有収水量は17,255m³増加し1,612,969m³となり、有収率は0.8ポイント増加し83.9%となった。

有収率が高いほど使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的であるといえる。

(2) 施設の整備状況

施設の整備状況

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減
汚水管渠延長(m)	110,752	111,643	891
雨水管渠延長(m)	3,961	3,991	30

汚水管渠の整備状況は、枝線整備工事により133m及び受贈したものの758m、その結果891mの増加となった。

雨水管渠の整備状況は、枝線整備工事により30mの増加となった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 額 に 対 する 収 入 率
下水道事業収益	868,000,000	870,085,301	2,085,301	100.2
営業収益	311,833,000	314,190,749	2,357,749	100.8
営業外収益	551,567,000	551,155,326	△ 411,674	99.9
特別利益	4,600,000	4,739,226	139,226	103.0

※決算額には仮受消費税及び地方消費税額22,927,762円を含む。

下水道事業収益は、予算額868,000,000円に対し決算額は870,085,301円であり、予算額に対し2,085,301円の増加となり収入率は100.2%であった。

支 出(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	726,911,000	714,358,347	0	12,552,653	98.3
営業費用	664,979,000	656,221,344	0	8,757,656	98.7
営業外費用	51,580,000	49,268,619	0	2,311,381	95.5
特別損失	9,352,000	8,868,384	0	483,616	94.8
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額17,377,599円を含む。

下水道事業費用は、予算額726,911,000円に対し、決算額は714,358,347円であり、予算に対する不用額は12,552,653円となり、執行率は98.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 額 に 対 す る 収 入 率
資 本 的 収 入	336,542,000	204,293,430	△ 132,248,570	60.7
企 業 債	176,900,000	74,800,000	△ 102,100,000	42.3
他会計補助金	39,626,000	39,626,000	0	100.0
補 助 金	98,676,000	77,676,000	△ 21,000,000	78.7
負 担 金	21,340,000	12,191,430	△ 9,148,570	57.1

資本的収入は、予算額 336,542,000 円に対し、決算額は 204,293,430 円であった。予算額に対し企業債で 102,100,000 円、補助金で 21,000,000 円及び負担金で 9,148,570 円の減少となり、収入率は 60.7%となっている。

支 出(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	602,563,000	533,146,611	57,945,240	11,471,149	88.5
建 設 改 良 費	326,102,000	256,686,833	57,945,240	11,469,927	78.7
企 業 債 償 還 金	276,461,000	276,459,778	0	1,222	100.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額18,344,010円を含む。

資本的支出は、予算額 602,563,000 円に対し、決算額は 533,146,611 円であり、建設改良費 57,945,240 円を地方公営企業法第 26 条の規定に基づき翌年度へ繰越した事業は、マンホール蓋交換工事、大池調整池上流池管理用道路整備工事及び附帯工事、公共下水道管路調査業務、マンホールポンプ更新工事であった。

予算に対する不用額は 11,471,149 円となり、執行率は 88.5%となった。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 328,853,181 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,798,794 円、当年度分損益勘定留保資金 120,644,851 円、繰越利益剰余金処分額 124,309,536 円で補填し、なお不足する額 72,100,000 円(未払相当分)については、令和 4 年度同意済分企業債の未発行分 37,800,000 円及び令和 5 年度同意済分企業債の未発行分 34,300,000 円をもって翌年度に措置される。

3. 経営状況

(1) 営業損益

営業収益は 291,600,545 円となり、営業費用は 642,232,319 円となった。
これにより、当年度の営業損益は 350,631,774 円の損失となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は 550,878,210 円となり、営業外費用は 52,191,978 円となった。
これにより、当年度の営業外損益は、498,686,232 円の利益となった。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合わせた経常損益は、148,054,458 円の利益となった。

(4) 当年度末処分利益剰余金

当年度純利益は 143,925,300 円となり、前年度繰越利益剰余金 150,333,960 円と合わせて 294,259,260 円が当年度末処分利益剰余金となった。

比較損益計算書(税抜)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
総収益 ㉞	776,826,273	847,217,981	70,391,708	9.1
営業収益 ㉠	226,213,349	291,600,545	65,387,196	28.9
下水道使用料	222,693,849	225,839,862	3,146,013	1.4
雨水処理負担金	3,349,500	3,908,520	559,020	16.7
他会計補助金	0	61,414,000	61,414,000	皆増
受託工事収益	0	133,163	133,163	皆増
その他営業収益	170,000	305,000	135,000	79.4
営業外収益 ㉡	545,404,492	550,878,210	5,473,718	1.0
受取利息及び配当金	42,373	42,063	△ 310	△ 0.7
他会計補助金	212,142,000	217,334,000	5,192,000	2.4
長期前受金戻入	299,682,265	303,731,965	4,049,700	1.4
雑収益	33,537,854	29,770,182	△ 3,767,672	△ 11.2
特別利益	5,208,432	4,739,226	△ 469,206	△ 9.0
過年度損益修正益等	5,208,432	4,739,226	△ 469,206	△ 9.0
総費用 ㉟	692,400,528	703,292,681	10,892,153	1.6
営業費用 ㉢	632,886,234	642,232,319	9,346,085	1.5
管渠費	23,192,740	20,664,656	△ 2,528,084	△ 10.9
ポンプ場及び処理場費	102,718,420	103,052,299	333,879	0.3
受託工事費	0	133,163	133,163	皆増
業務費	13,834,800	13,834,800	0	0.0
総係費	49,838,083	58,587,113	8,749,030	17.6
減価償却費	437,760,911	443,844,512	6,083,601	1.4
資産減耗費	5,541,280	2,115,776	△ 3,425,504	△ 61.8
営業外費用 ㉣	52,272,915	52,191,978	△ 80,937	△ 0.2
支払利息及び企業債取扱諸費	44,073,294	41,029,776	△ 3,043,518	△ 6.9
雑支出	8,199,621	11,162,202	2,962,581	36.1
特別損失	7,241,379	8,868,384	1,627,005	22.5
減損損失等	7,241,379	8,868,384	1,627,005	22.5
営業損益 ㉠-㉢	△ 406,672,885	△ 350,631,774	56,041,111	△ 13.8
営業外損益 ㉡-㉣	493,131,577	498,686,232	5,554,655	1.1
経常損益(㉠+㉡)-(㉢+㉣)	86,458,692	148,054,458	61,595,766	71.2
純損益 ㉞-㉟	84,425,745	143,925,300	59,499,555	70.5
前年度繰越利益剰余金	77,401,984	150,333,960	72,931,976	94.2
その他未処分利益剰余金変動額	57,722,000	0	△ 57,722,000	皆減
当年度未処分欠損金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	219,549,729	294,259,260	74,709,531	34.0

4. 財政状況

(1) 資産状況

資産総額は、12,386,981,697円となった。

主なものは有形固定資産が11,911,886,658円、現金預金が74,280,734円、未収金の内、下水道使用料が33,611,340円となっている。

(2) 負債状況

負債総額は、11,422,355,183円となった。

当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債を107,500,000円借入れ、前年度以前に借入れた企業債のうち276,459,778円を償還した。

未払金の主なものは、公共下水道雨水枝線整備工事(R5-7補助)62,246,800円、八街市内水浸水想定区域図作成業務(R5-10補助)11,495,000円、公共下水道汚水枝線整備工事(R5-22補助)9,650,300円、八街市印旛沼流域関連公共下水道全体計画見直し策定業務(R5-14)5,973,000円、公共下水道マンホール蓋交換工事(R5-25補助)4,700,000円となっている。

(3) 資本状況

資本総額は、964,626,514円となり、剰余金は922,653,207円となった。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：円・％）

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率	
借 方	固定資産	12,321,683,951	12,261,894,188	△ 59,789,763	△ 0.5	
	有形固定資産	11,960,141,521	11,911,886,658	△ 48,254,863	△ 0.4	
	無形固定資産	360,525,200	348,990,300	△ 11,534,900	△ 3.2	
	投資その他の資産	1,017,230	1,017,230	0	0.0	
	流動資産	107,707,858	125,087,509	17,379,651	16.1	
	現金預金	59,105,739	74,280,734	15,174,995	25.7	
	未収金	39,532,884	42,079,795	2,546,911	6.4	
	有価証券	9,040,000	8,582,000	△ 458,000	△ 5.1	
	貯蔵品	29,235	144,980	115,745	395.9	
	前払金	0	0	0	—	
資産合計		12,429,391,809	12,386,981,697	△ 42,410,112	△ 0.3	
貸 方	固定負債	3,263,753,135	3,107,480,010	△ 156,273,125	△ 4.8	
	企業債	3,263,753,135	3,107,480,010	△ 156,273,125	△ 4.8	
	流動負債	355,575,258	379,584,639	24,009,381	6.8	
	企業債	276,459,778	263,773,125	△ 12,686,653	△ 4.6	
	未払金	73,014,647	109,464,058	36,449,411	49.9	
	引当金	5,940,833	6,187,456	246,623	4.2	
	その他流動負債	160,000	160,000	0	0.0	
	繰延収益	7,994,943,202	7,935,290,534	△ 59,652,668	△ 0.7	
	長期前受金	8,917,159,703	9,186,261,085	269,101,382	3.0	
	長期前受金収益化累計額	△ 922,216,501	△ 1,250,970,551	△ 328,754,050	35.6	
	負債合計		11,614,271,595	11,422,355,183	△ 191,916,412	△ 1.7
	資本金	41,973,307	41,973,307	0	0.0	
	剰余金	773,146,907	922,653,207	149,506,300	19.3	
資本剰余金	408,662,341	414,243,341	5,581,000	1.4		
利益剰余金	364,484,566	508,409,866	143,925,300	39.5		
資本合計		815,120,214	964,626,514	149,506,300	18.3	
負債・資本合計		12,429,391,809	12,386,981,697	△ 42,410,112	△ 0.3	

5. 経営分析

(1) 施設の効率性

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合である有収率は83.9%で前年度と比較して0.8ポイント上昇した。有収率が高いほど使用料を徴収することができない不明水が少なく、効率的であったといえる。

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である水洗化率は94.9%で前年度とほぼ同じであった。

(2) 経営の効率性

有収水量1 m³当たりの使用料収入（使用料単価）は、140.02円であった。一方、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理原価）は146.33円で改善はされたが、依然として汚水処理原価の方が高額であることから、使用料収入だけで汚水処理費を賄っていない。

使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す経費回収率は95.7%で前年度と比較し2.7ポイント上昇した。

(3) 財政状態

総収益と総費用の比率を表した総収支比率は、120.5%となり、単年度の収支は黒字である。

総収支比率が100%未満であると総収支が赤字であることを示している。

事業の固定的・長期的安全性を見る固定資産対長期資本比率は、102.1%で前年度と同じであった。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以上の場合、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを表している。

下水道事業の経営指標

分析項目		単位	八 街 市			類型平均	全国平均	計 算 式
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和4年度	
事業の概要	普及率	%	28.1	28.6	28.9	—	80.4	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
	進捗率	%	53.8	54.4	71.9	90.1	96.7	処理区域内人口÷全体計画人口×100
	一般家庭使用料 (1ヶ月20㎡あたり)	円	2,750	2,750	2,750	2,927	2,881	一般家庭において1ヶ月20㎡使用した場合の使用料
	処理区域内人口密度	人/ha	41.8	42.1	42.0	33.0	60.0	処理区域内人口÷処理区域面積
施設の効率性	有収率	%	82.2	83.1	83.9	82.1	81.2	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
	水洗化率	%	94.1	94.0	94.9	91.5	95.8	水洗化人口÷処理区域内人口×100
経営の効率性	使用料単価	円/㎡	140.16	139.56	140.02	153.25	134.81	使用料収入÷年間有収水量
	汚水処理原価	円/㎡	156.74	150.00	146.33	165.99	138.09	汚水処理費÷年間有収水量
	汚水処理原価 (維持管理費)	円/㎡	116.14	108.72	108.43	105.88	76.92	汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量
	汚水処理原価 (資本費)	円/㎡	40.61	41.28	37.90	60.12	61.16	汚水処理費(資本費)÷年間有収水量
	経費回収率	%	89.4	93.0	95.7	92.3	97.6	使用料収入÷汚水処理費×100
	経費回収率 (維持管理費)	%	120.7	128.4	129.1	144.7	175.2	使用料収入÷汚水処理費(維持管理費)×100
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(汚水分)	円/人	13,124	12,470	12,250	17,369	14,714	管理運営費(汚水分)÷処理区域内人口
	処理区域内人口1人当たりの維持管理費(汚水分)	円/人	9,724	9,038	9,077	11,079	8,197	維持管理費(汚水分)÷処理区域内人口
	処理区域内人口1人当たりの資本費(汚水分)	円/人	3,400	3,432	3,173	6,290	6,517	資本費(汚水分)÷処理区域内人口
	職員1人当たりの処理区域内人口	人/人	1,898	1,920	1,927	3,347	3,979	処理区域内人口÷職員数
職員給与費対営業収益比率	%	18.1	17.0	19.0	7.7	6.3	職員給与費÷(営業収益-受託工事収益)×100	
財政状態の健全性	総収支比率	%	124.8	112.2	120.5	109.1	107.4	総収益÷総費用×100
	経常収支比率	%	122.7	112.6	121.3	104.9	105.4	経常収益÷経常費用×100
	資金不足比率	%	0.0	0.0	0.0	39.1	30.7	資金不足額÷(営業収益-受託工事収益)×100
	利子負担率	%	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	(支払利息+企業債取扱諸費)÷(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+リース債務+一時借入金)×100
	自己資本構成比率	%	69.9	70.9	71.8	62.2	63.7	(資本合計+繰延収益)÷(負債+資本合計)×100
	固定資産対長期資本比率	%	101.8	102.1	102.1	101.7	101.2	固定資産÷(固定負債+資本合計+繰延収益)×100
処理区域内人口1人当たりの企業債(地方債)現在高	千円/人	194.7	184.4	175.0	243.0	177.0	企業債(地方債)現在高÷処理区域内人口	

6. まとめ

令和5年度の下水道事業会計決算審査の概要は、各項目で述べたとおりである。

当該年度における業務実績は、前年度と比較して水洗化人口は249人の増加、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である普及率は0.3ポイント増の28.9%、年間有収水量は17,255^mの増加となり、有収率については0.8ポイント増の83.9%、水洗化率はほぼ横ばいの94.9%であった。

建設改良工事の状況は、大池調整池上流池築造工事、汚水枝線整備工事2か所、汚水枝線舗装復旧工事1か所、公共汚水柵設置工事8か所、汚水管布設替工事1か所、マンホール蓋交換工事21か所、マンホールポンプ更新工事1か所及び雨水枝線整備工事1か所を実施している。汚水管渠の延長については、汚水枝線工事として133m、受贈を合わせ前年度と比較して891m増加し111,643mとなった。

次に、経営状況は、営業収益291,600,545円(税抜き(以下同じ。))に対し、営業費用642,232,319円となっており、差引き350,631,774円の営業赤字を計上している。また、営業外収益550,878,210円に対し、営業外費用は52,191,978円であり、差引き498,686,232円となっており、合わせて148,054,458円の経常利益となった。特別利益は4,739,226円で、特別損失は8,868,384円であり、当該年度の純利益は143,925,300円となり、前年度繰越利益剰余金150,333,960円と合わせた294,259,260円が当年度未処分利益剰余金となる。この未処分利益剰余金は「令和5年度八街市下水道事業剰余金処分計算書(案)」(決算書8頁参照)のとおり議会の議決により処分する予定である。

また、地方公営企業法施行令第22条の6で、地方公営企業の業務に係る現金は出納取扱金融機関、収納取扱金融機関その他の確実な金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法によって保管しなければならないと規定されており、国債等による資金運用を行うことも認められていることから、前年度から引き続き、利付国債の資金運用が積極的になされている。今後も確実かつ有効な方法による資金運用に努められたい。

次に、下水道事業の経営基盤を示す経営指標(72頁)のまず、経営の効率性欄中、汚水処理原価(維持管理費)については、前年度と比較すると0.29円/^m減の108.43円/^mとなっている。これは年間有収水量の増加に伴うものであることから今後も有収水量の確保に努めてもらいたい。

次に、財政状態の健全性欄中、経常収支比率は前年度と比較すると8.7ポイント上昇し121.3%となっており収支の健全化は保たれている。その一方で、経費回収率は前年度と比較して2.7ポイント増の95.7%と100%を下回っており、事業に必要な経費の一部について、一般会計補助金などの下水道使用料以

外の収入で賄っている。

終わりに、今後は、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う更新などの費用の増加が見込まれ、収支の状況は厳しいものになることが予想される。

このようなことから、以前より一部の地域と事業区域外からの流入について協議をし、その区域外流入について下水道処理施設の管理を行なっている千葉県の承諾を得ていると聞いておりますので、引き続き積極的に進めていただきたい。

II 水道事業会計

1. 業務状況

(1) 業務実績の概要

業務予定量及び実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	実績／予定量(%)
給水戸数	戸	15,471	15,676	101.3
年間総配水量	m ³	3,585,933	3,646,037	101.7
1日平均配水量	m ³	9,798	9,962	101.7

令和5年度の業務予定量に対する実績は、給水戸数は205戸で101.3%、年間総配水量は60,104 m³、1日平均配水量は164 m³それぞれ上回り、101.7%となった。

業務実績

区 分	単位	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
給水区域内人口①	人	67,154	66,750	△404	△0.6
計画給水区域内人口②	人	37,760	37,760	0	0.0
計画最大給水量	m ³ /日	11,380	11,380	0	0.0
給水人口③	人	35,814	35,632	△182	△0.5
給水戸数	戸	15,504	15,676	172	1.1
給水区域内普及率 ③ / ① × 100	%	53.3	53.4	0.1	0.2
計画給水区域内普及率 ③ / ② × 100	%	94.8	94.4	△0.4	△0.4
1日配水能力	m ³	13,528	13,528	0	0.0
1日平均配水量	m ³	9,753	9,962	209	2.1
1日最大配水量	m ³	11,257	10,982	△275	△2.4
年間総配水量④	m ³	3,559,689	3,646,037	86,348	2.4
有収水量⑤	m ³	3,101,766	3,102,075	309	0.0
有収率⑤ / ④ × 100	%	87.1	85.1	△2.0	△2.3
印旛広域水道用水供給事業受水量⑥	m ³	1,824,996	1,829,998	5,002	0.3
印旛広域水道用水受水割合 ⑥ / ④ × 100	%	51.3	50.2	△1.1	△2.1
導送配水管延長	m	165,998	166,826	828	0.5

当年度末における給水戸数は172戸（1.1%）増加し15,676戸となった。給水区域は市内全域であり、給水区域内人口66,750人に対する普及率は53.4%となり0.1ポイント上昇した。

なお、計画給水区域内人口は、37,760人であり、給水人口35,632人は、当該計画の94.4%を占めているが、計画最大給水量11,380m³/日に対する1日平均配水量9,962m³は、当該計画の87.5%となっている。

有収率は前年度対比2.0ポイント減少し85.1%となった。

印旛広域水道用水供給事業からの受水量は5,002m³増加し1,829,998m³となったが、これは閏年の影響によるものであり、総配水量に占める割合は1.1ポイント減少し、50.2%となった。

建設改良事業としては、1,596mを上水道更新工事で布設替、787mについて受贈し、1,554mを撤去した結果、導送配水管延長は前年度対比828m、0.5%増加し166,826mとなった。

漏水工事は、配水管修理25件、給水管修理65件を実施し、その修繕費は、44,908,199円となった。

（2）業務に関する分析

配水状況の推移

区分	給水人口 (人)	増減率 (%)	年間総配水量 (m ³)	増減率 (%)	有収水量 (m ³)	増減率 (%)	有収率 (%)	比較増減 (ポイント)
令和元年度	35,835	—	3,689,571	—	3,152,275	—	85.4	—
令和2年度	35,588	△ 0.7	3,717,028	0.7	3,233,311	2.6	87.0	1.6
令和3年度	35,987	1.1	3,644,619	△ 1.9	3,166,526	△ 2.1	86.9	△ 0.1
令和4年度	35,814	△ 0.5	3,559,689	△ 2.3	3,101,766	△ 2.0	87.1	0.2
令和5年度	35,632	△ 0.5	3,646,037	2.4	3,102,075	0.0	85.1	△ 2.0

配水状況の前年度対比の数値は、給水人口が182人（0.5%）減少し、35,632人、年間総配水量は86,348m³（2.4%）増加し3,646,037m³、有収水量は前年度とほぼ同量の3,102,075m³となった。

施設利用状況の推移

(単位：m³・%)

区分	1日配水能力 ①	1日最大配水量 ②	1日平均配水量 ③	施設利用率 ③/①×100	最大稼働率 ②/①×100	負荷率 ③/②×100
令和元年度	13,528	11,805	10,081	74.5	87.3	85.4
令和2年度	13,528	11,594	10,184	75.3	85.7	87.8
令和3年度	13,528	11,729	9,985	73.8	86.7	85.1
令和4年度	13,528	11,257	9,753	72.1	83.2	86.6
令和5年度	13,528	10,982	9,962	73.6	81.2	90.7

施設利用率は、水道施設の効率性を判断する指標であり、最大稼働率は、ピーク時の水道施設の利用状況を示すものである。また、負荷率は季節需要の変動による施設効率を示すもので4.1ポイント増加し90.7%となった。

配水管使用効率

区 分	年間総配水量(m ³) ㉑	増減率 (%)	導送配水管延長(m) ㉒	増減率 (%)	配水管使用効率(%) ㉑/㉒	比較増減 (ポイント)
令和元年度	3,689,571	—	162,906	—	22.6	—
令和2年度	3,717,028	0.7	163,531	0.4	22.7	0.1
令和3年度	3,644,619	△ 1.9	164,714	0.7	22.1	△ 0.6
令和4年度	3,559,689	△ 2.3	165,998	0.8	21.4	△ 0.7
令和5年度	3,646,037	2.4	166,826	0.5	21.9	0.5

配水管使用効率は、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、配水管が効率的に使用されているかを判断するもので、指数が高いほうが良いとされている。令和5年度は総配水量が前年度対比 86,348 m³ (2.4%) 増加し、導送配水管延長は0.5%増加したことから、配水管使用効率は0.5ポイントの増加となった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 額 に 対 する 収 入 率
水道事業収益	1,159,515,000	1,155,967,037	△ 3,547,963	99.7
営業収益	800,989,000	789,049,000	△ 11,940,000	98.5
営業外収益	358,526,000	366,918,037	8,392,037	102.3
特別利益	0	0	0	—

※決算額には仮受消費税及び地方消費税額75,941,173円を含む。

水道事業収益は、予算額 1,159,515,000 円に対し、決算額は 1,155,967,037 円であり、予算額に対し 3,547,963 円の減少となり、収入率は 99.7%であった。

支 出(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,077,753,000	1,013,232,530	0	64,520,470	94.0
営業費用	1,047,179,000	984,059,212	0	63,119,788	94.0
営業外費用	29,574,000	29,173,318	0	400,682	98.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
特別損失	0	0	0	0	—

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額64,080,733円、納付金消費税及び地方消費税額 6,242,900円を含む。

水道事業費用は、予算額 1,077,753,000 円に対し、決算額は 1,013,232,530 円であり、予算に対する不用額は 64,520,470 円となり、執行率は 94.0%となった。

(2) 資本的収入及び支出

収入(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 額 に 対 する 収 入 率
資本的収入	238,283,000	191,808,599	△ 46,474,401	80.5
企業債	196,900,000	169,900,000	△ 27,000,000	86.3
出資金	32,574,000	12,992,000	△ 19,582,000	39.9
工事負担金	8,809,000	8,849,761	40,761	100.5
固定資産売却代金	0	66,838	66,838	0.0

※決算額には仮受消費税及び地方消費税額6,076円を含む。

資本的収入は、予算額 238,283,000 円に対し、決算額は 191,808,599 円であった。予算額に対し、収入率は 80.5%となった。

支出(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	631,341,000	441,696,186	128,689,000	60,955,814	70.0
建設改良費	449,631,000	260,287,093	128,689,000	60,654,907	57.9
企業債償還金	181,410,000	181,409,093	0	907	100.0
予備費	300,000	0	0	300,000	0.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額22,606,948円を含む。

資本的支出は、予算額 631,341,000 円に対し、決算額は 441,696,186 円であり、建設改良費 128,689,000 円を地方公営企業法第 26 条の規定に基づき、翌年度に繰越した事業は上水道管更新工事及び榎戸配水場監視制御設備更新工事であった。予算に対する不用額は 60,955,814 円となり、執行率は 70.0%となった。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 249,887,587 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,798,533 円、減債積立金 140,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 88,089,054 円で補てんしている。

3. 経営状況

(1) 経営成績

①営業損益

営業収益は、前年度対比 4,607,727 円 (0.6%) 増加し、718,201,840 円となった。主なものは、給水収益 3,843,984 円 (0.5%) の増加である。

営業費用は、前年度対比 41,103,924 円 (4.7%) 増加し、919,979,011 円となった。主なものは、配水及び給水費が 37,381,664 円 (13.4%) の増加である。

これにより、当年度の営業損益は 201,777,171 円の損失となった。

②営業外損益

営業外収益は、前年度対比 106,134,664 円 (22.7%) 減少し、361,868,746 円となった。主なものは、他会計補助金で 34,868,000 円、県補助金 33,927,000 円及び給水申込負担金 36,510,000 円の合わせて 105,305,000 円が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度対比 8,385,569 円 (17.1%) 減少し、40,596,348 円となった。これは、支払利息及び企業債取扱諸費及び雑支出の減少である。

これにより、当年度の営業外損益は 321,272,398 円の利益となった。

③経常損益

営業損益と営業外損益を合わせた経常損益は、前年度対比 134,245,292 円 (52.9%) 減少の 119,495,227 円の利益となった。

④当年度末処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金は計上されていないため、当年度純利益 119,495,227 円とその他未処分利益剰余金変動額 140,000,000 円を合わせ 259,495,227 円が当年度末処分利益剰余金となった。

比較損益計算書(税抜)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
総収益 ㉞	1,181,597,523	1,080,070,586	△ 101,526,937	△ 8.6
営業収益 ㉠	713,594,113	718,201,840	4,607,727	0.6
給水収益	705,099,386	708,943,370	3,843,984	0.5
受託工事収益	0	0	0	0.0
その他営業収益	8,494,727	9,258,470	763,743	9.0
営業外収益 ㉡	468,003,410	361,868,746	△ 106,134,664	△ 22.7
受取利息	984	7,010	6,026	612.4
他会計補助金	170,410,000	135,542,000	△ 34,868,000	△ 20.5
補助金	162,467,000	128,540,000	△ 33,927,000	△ 20.9
給水申込負担金	86,880,000	50,370,000	△ 36,510,000	△ 42.0
長期前受金戻入	47,311,676	46,455,742	△ 855,934	△ 1.8
雑収益	933,750	953,994	20,244	2.2
特別利益	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
その他特別利益	0	0	0	0.0
総費用 ㉟	927,857,004	960,575,359	32,718,355	3.5
営業費用 ㉣	878,875,087	919,979,011	41,103,924	4.7
原水及び浄水費	311,597,975	313,965,374	2,367,399	0.8
配水及び給水費	278,340,144	315,721,808	37,381,664	13.4
受託工事費	0	0	0	0.0
総係費	87,579,186	88,386,803	807,617	0.9
減価償却費	194,809,674	194,740,584	△ 69,090	△ 0.0
資産減耗費	943,755	418,572	△ 525,183	△ 55.6
その他営業費用	5,604,353	6,745,870	1,141,517	20.4
営業外費用 ㉤	48,981,917	40,596,348	△ 8,385,569	△ 17.1
支払利息及び企業債取扱諸費	26,720,221	22,859,113	△ 3,861,108	△ 14.5
雑支出	22,261,696	17,737,235	△ 4,524,461	△ 20.3
特別損失	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	0.0
営業損益 ㉠-㉣	△ 165,280,974	△ 201,777,171	△ 36,496,197	22.1
営業外損益 ㉡-㉤	419,021,493	321,272,398	△ 97,749,095	△ 23.3
経常損益(㉠+㉡)-(㉣+㉤)	253,740,519	119,495,227	△ 134,245,292	△ 52.9
純損益 ㉞-㉟	253,740,519	119,495,227	△ 134,245,292	△ 52.9
前年度繰越欠損金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	140,000,000	140,000,000	0	0.0
当年度未処分欠損金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	393,740,519	259,495,227	△ 134,245,292	△ 34.1

(2) 総費用構成比率

事業使途別明細(税抜)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減	増減率
職員給与費	64,607,107	7.0	69,412,325	7.2	4,805,218	7.4
支払利息	26,720,221	2.9	22,859,113	2.4	△ 3,861,108	△ 14.5
減価償却費	194,809,674	21.0	194,740,584	20.3	△ 69,090	△ 0.0
委託料	190,347,780	20.5	247,677,033	25.8	57,329,253	30.1
修繕費	82,221,825	8.9	75,214,989	7.8	△ 7,006,836	△ 8.5
動力費	43,101,364	4.6	34,355,843	3.6	△ 8,745,521	△ 20.3
受水費	282,874,936	30.5	273,218,898	28.4	△ 9,656,038	△ 3.4
その他	43,174,097	4.7	43,096,574	4.5	△ 77,523	△ 0.2
合計	927,857,004	100.0	960,575,359	100.0	32,718,355	3.5

※構成比は、四捨五入のうえ表示しているため合計が100にならない場合がある。

費用における使途別明細の構成比では、受水費、委託料及び減価償却費で75%を占めており、特に委託料は前年度対比57,329,253円、30.1%の増加となった。

職員給与費については4,805,218円増加し69,412,325円となった。

(3) 給水原価・供給単価の状況

当該年度における有収水量と、経常費用及び給水収益の状況は次表のとおりである。

経常費用、給水収益等の状況(税抜) (単位：円・m³・%)

区 分	経常費用㉔	増減率	有収水量㉕	増減率	給水収益㉖	増減率
令和元年度	970,972,705	—	3,152,275	—	720,750,541	—
令和2年度	1,005,792,658	3.6	3,233,311	2.6	734,724,191	1.9
令和3年度	956,013,780	△ 4.9	3,166,526	△ 2.1	718,601,839	△ 2.2
令和4年度	927,857,004	△ 2.9	3,101,766	△ 2.0	705,099,386	△ 1.9
令和5年度	960,575,359	3.5	3,102,075	0.0	708,943,370	0.5

給水原価・供給単価比較 (単位：円)

区 分	給水原価㉗	比較増減	供給単価㉘ 上記表㉔/㉕	比較増減	販売損益 ㉘-㉗	比較増減
令和元年度	292.98	—	228.64	—	△ 64.34	—
令和2年度	296.39	3.41	227.24	△ 1.40	△ 69.15	△ 4.81
令和3年度	287.15	△ 9.24	226.94	△ 0.30	△ 60.21	8.94
令和4年度	283.89	△ 3.26	227.32	0.38	△ 56.57	3.64
令和5年度	294.68	10.79	228.54	1.22	△ 66.14	△ 9.57
※全平均	174.75		170.33		△ 4.42	

※全平均(総務省作成令和4年度水道事業経営指標による。以下各表同じ)

これらの数値を元に、有収水量1m³当たりについてどれだけの費用を要しているかを示す数値が給水原価であり、前年度対比10円79銭(3.80%)増加し294円68銭となった。

有収水量1m³当たりについてどれだけの収益を得ているかを示す数値が供給単価であり、前年度対比1円22銭(0.54%)増加し228円54銭となった。

この結果、1m³当たりの販売損益は前年度対比9円57銭悪化し、66円14銭の赤字となった。

4. 財政状況

(1) 資産状況

資産総額は、前年度対比 116,636,262 円増加の 5,767,734,940 円となった。

固定資産は、前年度対比 53,677,859 円 (1.2%) 増加し 4,692,071,437 円となっている。配水管(受贈財産含)による有形固定資産の増加が主な要因である。

流動資産は、前年度対比 62,958,403 円 (6.2%) 増加し 1,075,663,503 円となった。現金預金が 36,713,670 円 (4.1%)、貯蔵品が 2,522,285 円 (22.9%) 及び前払金の皆増したことが主な要因である。

なお、未収金の主なものは水道料金で、令和 5 年度分 84,388,520 円、過年度分が 1,643,050 円となっている。

(2) 負債状況

負債総額は、前年度対比 15,850,965 円 (0.6%) 減少し 2,721,059,666 円となった。

固定負債は、前年度対比 5,750,397 円 (0.4%) 減少し 1,359,279,604 円となった。

流動負債は、前年度対比 17,090,120 円 (5.2%) 増加し 343,296,959 円となった。未払金の主なものは、3 月分受水費 25,187,153 円、上水道更新工事 4 本分の 80,633,300 円、消火栓設置工事 3,300,000 円、漏水調査業務委託料 9,768,000 円、水道施設運転管理業務委託料 15,400,000 円となっている。

(3) 資本状況

資本総額は、前年度対比 132,487,227 円 (4.5%) 増加し 3,046,675,274 円となった。

資本金は前年度対比 152,992,000 円 (7.4%) 増加し 2,227,860,418 円となった。これは組入資本金及び出資金の増加によるものである。

剰余金は前年度対比 20,504,773 円 (2.4%) 減少し 818,814,856 円となった。これは利益剰余金の減少によるものである。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：円・％）

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
借 方	固定資産	4,638,393,578	4,692,071,437	53,677,859	1.2
	有形固定資産	4,638,393,578	4,692,062,927	53,669,349	1.2
	投資その他の資産	0	8,510	8,510	皆増
	流動資産	1,012,705,100	1,075,663,503	62,958,403	6.2
	現金預金	899,782,597	936,496,267	36,713,670	4.1
	未収金	100,781,928	110,023,396	9,241,468	9.2
	貯蔵品	11,031,555	13,553,840	2,522,285	22.9
	前払費用	1,109,020	0	△ 1,109,020	皆減
	前払金	0	15,590,000	15,590,000	皆増
	資産合計	5,651,098,678	5,767,734,940	116,636,262	2.1
貸 方	固定負債	1,365,030,001	1,359,279,604	△ 5,750,397	△ 0.4
	企業債	1,365,030,001	1,359,279,604	△ 5,750,397	△ 0.4
	流動負債	326,206,839	343,296,959	17,090,120	5.2
	企業債	181,409,093	175,650,397	△ 5,758,696	△ 3.2
	未払金	133,064,746	155,747,562	22,682,816	17.0
	引当金	6,733,000	6,899,000	166,000	2.5
	その他流動負債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	繰延収益	1,045,673,791	1,018,483,103	△ 27,190,688	△ 2.6
	長期前受金	2,752,836,219	2,768,177,560	15,341,341	0.6
	長期前受金収益化累計額	△ 1,707,162,428	△ 1,749,694,457	△ 42,532,029	2.5
	負債合計	2,736,910,631	2,721,059,666	△ 15,850,965	△ 0.6
	資本金	2,074,868,418	2,227,860,418	152,992,000	7.4
	固有資本金	12,659,320	12,659,320	0	0.0
	出資金	1,004,131,800	1,017,123,800	12,992,000	1.3
	組入資本金	1,058,077,298	1,198,077,298	140,000,000	13.2
	剰余金	839,319,629	818,814,856	△ 20,504,773	△ 2.4
資本剰余金	127,599,257	127,599,257	0	0.0	
利益剰余金	711,720,372	691,215,599	△ 20,504,773	△ 2.9	
資本合計	2,914,188,047	3,046,675,274	132,487,227	4.5	
負債・資本合計	5,651,098,678	5,767,734,940	116,636,262	2.1	

5. 経営分析

(1) 収益性

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を示すもので、100%未満の場合は、単年度赤字を示すものである。特別損益を除く企業の経常的な収支を示すものであり、令和5年度は前年度に引き続き黒字となった。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、特別損益、営業外収支といった企業本来の活動に結びつかない収支を除外しており、ここでは給水申込負担金を営業収益から除外している。企業固有の経済活動に対する収益性分析値であり、100%未満は健全経営とはいえない。令和5年度は、前年度と比較し、営業収益で約0.6%増加したが、営業費用の約4.7%の増加により、前年度対比3.1ポイント下降し、類似団体と比較しても低い状況が恒常的に続いている。

(2) 財務安全性

自己資本構成比率は、総資本に対する資本金と剰余金の割合を示したもので、企業の健全性を表す。率が高い程安定性が高いことを示すものであり、令和5年度は0.4ポイント上昇した。

流動比率は、短期的な企業の支払能力を示すもので高い方が良いとされている。令和5年度は313.3%で前年度と同様の類似団体並みであった。

企業債償還元金対減価償却費比率は、当該年度減価償却費に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示したもので、数値が小さい程資金的に余裕があるといえる。令和5年度においても依然として100%を超えており企業債等の外部資金に頼らざる得ない状況が続いている。

(3) 生産性

給水人口、年間総有収水量、営業収益を年度末における損益勘定職員1人当たりの数値として示したもので、それぞれ値が大きいほど良いとされる。

職員1人当たりの給水人口は減少したが、有収水量、営業収益は増加した。なお、類似団体、全平均よりは上回っている状況である。

水道事業の経営指標

分析項目		単位	八街市			類似団体	全平均	計 算 式
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和4年度	
業務の概況	給水区域内普及率	%	53.3	53.3	53.4	83.9	94.62	給水人口÷給水区域内人口×100
	計画給水区域内普及率	%	95.3	94.8	94.4	88.47	93.18	給水人口÷計画給水区域内人口×100
収益性	経常収支比率	%	123.84	127.35	112.44	107.95	108.7	総収益÷総費用×100
	営業収支比率	%	80.8	81.2	78.1	86.82	97.65	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費)×100
資産	企業債償還元金対減価償却比率	%	133.1	131.6	122.3	98.72	68.64	企業債償還元金÷(減価償却費－長期前受金戻入)×100
財務比率	流動比率	%	266.8	310.4	313.3	316.7	252.29	流動資産÷流動負債×100
	自己資本構成比率	%	67.1	70.1	70.5	65.68	73.20	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100
施設の効率性	施設利用率	%	73.8	72.1	73.6	59.2	59.97	1日平均配水量÷配水能力×100
	最大稼働率	%	86.7	83.2	81.2	76.98	69.25	1日最大配水量÷1日配水能力×100
	負荷率	%	85.1	86.6	90.7	76.9	86.6	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
	有収率	%	86.9	87.1	85.1	81.20	89.76	年間総有収水量÷年間総配水量×100
	配水管使用効率	m ³ ／m	22.13	21.44	21.90	10.22	19.62	年間総配水量÷導送配水管延長
生産性	職員1人当たり給水人口	人	5,141	4,477	4,454	2,852	3,344	給水人口÷年度末損益勘定職員数
	職員1人当たり有収水量	m ³	452,361	387,721	387,759	319,502	359,549	年間総有収水量÷年度末損益勘定職員数
	職員1人当たり営業収益	千円	103,959	89,199	89,775	55,015	64,884	(営業収益－受託工事収益)÷年度末損益勘定職員数
料金	給水原価	円／m ³	287.15	283.89	294.68	183.06	174.75	(経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－附帯事業費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
	供給単価	円／m ³	226.94	227.32	228.54	166.2	170.33	給水収益÷年間総有収水量
	料金回収率	%	79.03	80.08	77.56	90.79	97.47	供給単価÷給水原価×100
費用	資本費	円	119.5	110.9	108.0	87.26	73.25	(受水費中資本費(受水費×0.6)＋減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息)÷年間総有収水量

※令和4年度類似団体及び全平均は、水道事業経営指標(日本水道協会発行)及び総務省公表経営比較分析表を参考に記載している。

※1日配水能力については、八街市水道事業経営変更許可に伴い令和元年度より20,180m³／日から13,528m³／日に変更となっている。

6. まとめ

令和5年度の水道事業会計決算審査の概要は、各項目で述べたとおりである。

当該年度における業務実績は、前年度と比較し給水人口は182人減少したが、給水戸数は172戸増加となった。給水区域内人口に対する普及率は、0.1ポイント上昇し53.4%であった。

次に、年間総配水量及び年間総有収水量については、それぞれ86,348³m³、309³m³と増加したが、有収率については85.1%となり2ポイント下降した。

また、印旛広域水道用水供給事業からの日受水量は前年度と同量の5,000³m³であったが、閏年の関係で受水量は前年度と比較し5,002³m³増加となった。

なお、総配水量に占める割合は1.1ポイント減少の50.2%となった。

建設改良工事では上水道更新工事7件、消火栓設置工事1件を実施した。また、年度内に完了ができない工事が2件あったことから、地方公営企業法第26条の規定により繰越工事となった。

導送配水管延長は、受贈及び撤去を合わせて828m増の166,826mとなった。

漏水件数については90件でほぼ前年度と変わらなかったが、漏水修繕費は25.1%増加の44,908,199円となった。これについては経営にも影響がでることから、引き続き漏水調査を積極的に進め、早期な漏水箇所の修繕に努めるとともに、給配水設備等の適切な維持管理を実施し、老朽化が進む管路の更新工事を計画的に実施されたい。

次に経営状況をみると、総収益1,080,070,586円(税抜き(以下同じ。))に対し、総費用960,575,359円となり、差引119,495,227円の純利益が生じ、令和5年度その他未処分利益剰余金変動額140,000,000円を合わせた259,495,227円が当年度未処分利益剰余金となった。この未処分利益剰余金は「令和5年度八街市水道事業剰余金処分計算書(案)」(決算書6頁参照)のとおり議会の議決により処分する予定である。

経常損益は、前年度と比較し52.9%、134,245,292円減少の119,495,227円となり当年度純利益は減少している。主な要因は、営業収益は0.6%の増加のほぼ横ばいであるが、営業外収益の県補助金、一般会計補助金及び給水申し込み負担金の減少によるものである。なお、補助金の算定に当たっては基準給水原価の設定額等にも左右されることを申し添える。

また、供給単価から給水原価を減じた販売損益においては9円57銭、66円14銭の費用超過が続いている。

また、経営指標(87頁)の数値から判断すると次の点に注視する必要がある。

営業収支比率は、収益性を見るための指標の1つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていること

を意味している。前年度と比較し 3.1 ポイント減の 78.1%となり類似団体と比較して数値は低くなっている。

企業債償還元金対減価償却比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれるとされている。前年度と比較し 9.3 ポイント改善し、122.3%と高い水準で推移しており類似団体と比較して数値は高くなっている。

料金回収率は、給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。前年度と比較し、2.52 ポイント下降の 77.56%で依然として類似団体と比較して数値は低くなっている。

終わりに、今後の事業運営においては、給配水管路等の老朽化による更新工事に伴う経費の増大による財源確保、また代替水源への転換条件が付された水源井戸の継続利用及び印旛広域水道からの受水量等の問題については、関係構成団体等の中で十分検討されることを望むものである。

水道事業は、市民に安全で良質な水道水を適正な価格で安定的に供給することが目的であることから、引き続き経営戦略に適切に取り組むことにより、計画的かつ合理的な経営を行い、収支の改善を通じた経営基盤の安定・強化に努められたい。